

# 会 議 録

- 1 会議の名称：第6回妙高市総合計画審議会
- 2 開催日時：令和元年6月18日（火） 14時00分から15時57分まで
- 3 開催場所：妙高市役所 3階 303会議室
- 4 出席した者の氏名（敬称略・傍聴者を除く）

（委員 10人）

吉田昌幸、齋藤光雄、池田和資、安原義之、中嶋正文、山本豊、石川文夫、小栗康雄、児玉久美子、小嶋久美子

※欠席：塚田憲章、飯吉悟、望月広伸、広島直人、小川夕子

（事務局 5人）

葭原企画政策課長、岡田企画政策課長補佐、長谷川政策調整グループ係長、西山主事、横山主事

- 5 議題・発言の内容（要旨）

(1) 会長あいさつ

【吉田会長】

ご多用の折、審議会にご出席をいただき、感謝申し上げます。5月に開催した5回目の審議会では、第3次総合計画の素案の確認と施策構成等について議論を進めたところである。6回目の本日は、第2次総合計画、妙高版総合戦略の平成30年度の施策の評価を行う。活発な意見交換をよろしくお願ひしたい。

(2) 審議

①妙高版総合戦略の評価について

資料1により、基本目標毎に事務局から説明、評価を実施。

**<基本目標1 妙高市における安定した雇用を創出します>**

委員→補足指標としてボランティアガイドの人数が入っているが、あくまでボランティアの数であるため、生業とするガイドを指標としたほうがいいのではないかと。

事務局→妙高版総合戦略を策定した当時は、市民からボランティアガイドをしていただいて観光地の魅力を高めようということでボランティアを指標としたものである。今後は生業とする人も重要だと思っているので、次期計画で視点にいれていきたい。

委員→「雇用条件のミスマッチの要因を分析し」とあるが、求人と求職の条件が見えてこない。

事務局→妙高市における有効求人倍率は高くなってきており、宿泊業・飲食業が一番多く、次いで建設業、卸売業・小売業、医療・福祉の順で高くなってきている。裏を返すと人手不足となっている業種だということで認識しているので、対策が必要だと思っている。

委員→宿泊業では求人を出してもなかなか雇用できない。定年退職した後の60歳以上のかたの求職が多い傾向があり、外国人労働者も増えてきている。企業に働きかけるとするのは業種ごとに働きかけるのか。ハローワークとの連携になると思うが、市としてどのようにやっていくのか。支援の充実を図るとあるが、具体的な部分がないと中身が見えてこない。

事務局→外国人労働者への対応やICTの活用による機械化などを国で進めようとしている。業種によって課題もあると考えている。企業側でどういう支援を求めているかを把握しながら支

援を行っていきたいと考えている。

委員→サービス業では人対人が基本である。そこで機械化といってもマッチしない。そこでミスマッチが生じている。

事務局→難しい部分ではあるが、国では女性や障がい者も含めて、いろいろな人が活躍できる社会づくりを進めることや外国人労働者により、人手不足を解消していくという動きもある。人が少なくなっている中で厳しい部分はあると承知しており、有効求人倍率が高ければいいというわけではないということは認識はしているので、一緒に考えていければと思っている。

委員→ゴールデンウィークの集客も予想以上であったという嬉しい反面、人手が足りなくて100%の稼働ができず、6割くらいの稼働しかできなかった旅館があると聞いている。

事務局→国のほうでも働き方改革を進めている中で、モデル事業を昨年12月から始めている。令和元年度からはどういうプランで進めていくということを示してくると聞いており、県やハローワークを通じて入ってくる。業種によって状況は違うので、ハローワークや商工会議所と連携しながら普及啓発の機会を数多く持っていきしかないと考えている。記載方法を検討したい。

委員→農業の関係であるが、妙高市は中山間地を数多く抱えているところで、担い手をこれから作るというのは大変難しい。いままで担い手としてやっているかたがたは、自分たちの面積を拡大しながら、精いっぱい面積確保をしながら仕事をしているのが現状。ICTを活用した農業も、中山間地では難しいところだと考えている。農地中間管理機構の活用もできるところとできないところがはっきりしてくる。ハローワークに5年6年求人を出しても一人も来ないというのが現状。一般農家がさらに農業離れをしていくことが予想される中で、どうやって受入していくのが課題だと思っている。いまの農業者が出せる能力は最大限になっている。新しい農業振興施設ができたときにそこに出す人がいるのかどうかというのも課題。いかに遊休農地を増やさないかということで、担い手確保を含め試行錯誤しているが、なかなか思うようにいかないのが現状である。農業の分野から見ると先が見えてこない。

委員→企業振興奨励条例とはなにか。

事務局→中小企業であれば雇用が1名以上であれば固定資産税を免除したり、賃貸の部分を補助したりという企業を奨励する制度を作っているところ。他市に先駆けて手厚いものとなっており、大企業であれば最大3億円の固定資産税免除という制度になっている。リゾート会社がオープンしたり、いろいろな企業が投資されたりしている。昨年度につきましても市内の半導体の企業が拡張して10人以上の雇用があった。市内企業を含めて支援していくという制度になっている。

委員→いつまで続いていくのか。

事務局→条例は継続しており、期限を決めているものではない。制度の細かい中身は毎年見直しをかけていきたいと考えている。

委員→農業の話があった。今後の方向性に農業のことを追記してはどうか。就労の安定確保という面では農業も大きな部分だと思う。

委員→雇用のミスマッチについて、周りの女性の意見では、働きたいけれども社会保険料の扶養範囲である130万円の壁が大きいという話を聞く。働く時間はあるけれど働けないという状況はある。何かいい案があるといいと思っている。

委員→今後の方向性のコメントは「企業の実態をよく把握し」などと表現を改めてはどうか。

吉田会長→そのように修正をお願いしたい。では、ここで決議を取りたい。

・今後の方向性の評価は、「Ⅱ.改善（事業内容の見直し）」

・コメント案は、農業分野に関しての追記と企業への働きかけの部分の表現の修正をお願いしたい。

#### <基本目標2 妙高市への新しい人の流れをつくります>

委員→方向性で関係人口の創出という言葉が出てくる。今度の計画ではこれをどういう方向で指標としていくかということになってくると思うが、考えはどうか。

事務局→いまの施策でやっているものもあるが、観光の面でいうと妙高ファン倶楽部の会員というのがあって3000人を超える会員数で、パンフレットや市内で使えるチケットなどを配付して、妙高に来てもらう。市に関与していただくという面では環境サポーターを昨年度始めたところであり、サトヤマンというものもあり、地域外に住んでいながら地域の活動に参加してもらうかたの募集をおこなっているものを拡大していく。妙高に関わるかたを増やしていきたい。

委員→住宅取得等支援事業で移住されてきたかたはどのような目的で、どういった形で入ってきているのか。

事務局→目的別ではまとめてはいないが、地域別であれば30年度の実績では神奈川県、大阪府、埼玉県の順で転入者が多い。一番多いのは上越市からの転入が多い。こういう住宅取得の支援制度があるから妙高市内に居住しようというかたが多い。

事務局→転入者の平均年齢では34歳。家族連れでの転入が多い。

委員→先ほど農業をやりたいというかたが増えないという話があったが、上越から来られるかたは別として、県外から来られる方で自然を求めてくるかた、農業をやりたいというかたが来ているのであれば、農業の担い手につながるようにマッチングできれば、ミスマッチを解消できるのではないかと思った。

委員→外国人の転入者はどうか。

事務局→イギリス人が制度利用により1名転入があった。

委員→地域でいうとどの辺に転入されているのか。

事務局→空き家の購入希望が多い中で、空き家を求めるかたは妙高地区とか妙高高原地区で、広いところで畑や観光地に近い場所を求めている傾向がある。新築だと新井地区のまちなかに建てるかたが多い。

委員→「DMOと連携し」という記載があるが、DMOに丸投げなのか。妙高市も一緒になって頑張っているという部分が伝わるようにしてもらいたい。

事務局→一緒になってやるという部分では「連携し」という言葉でご理解いただきたい。DMOが設立された背景はマーケティング機能の面でデータに基づいて戦略的に観光事業を展開して行こうという趣旨があったものなので、民間の事業者さんの力を借りながら市も一緒にやっていくというスタンスをこの表現でさせてもらっている。

委員→マーケティングの面で、どういうターゲットに働きかけていくかが重要。データがそろっていなくてははっきりしないということが具体的な施策に入っていけない一番の要因。市のほうで持っている情報であったり、同じような自治体との横のつながりで入手したり、共有が

できるとDMOが前に進むのではないか。

事務局→今ほどの意見は市の役割だと思っている。CRMというシステムがあるが生かし切れていない現状がある。上手く使える人材が必要だと考えているし、そういう面でも市から財政支援などを行っているところである。そういうものを上手く使っていただいて、戦略的に事業を展開し、地域の中でお金を稼ぐ仕組みをつくっていく中で市としても役割を果たしていかないといけないと思っているので、連携をしていきたい。

委員→商売をやりながらそれをやっている。本業は別にあるので、実際に動けるのは事務局や行政になってくると思う。民間事業者は本業があるので、人的支援も必要になってくると思う。お金も大事だが人の支援も考えてもらいたい。

委員→観光入込客は冬が多いのか。

事務局→人数としては8月が多い。外国人は1月2月が多い。

委員→冬の間は外国人の影響が大きい。飲食店にも影響がある。町場の状況調査などによると、外国人の影響を知らない人が多いと思う。また上越に行ってしまった人も多い。外国人が利用しやすいような事業展開をして、波及効果を最大限にすることが非常に有効だと思う。

委員→DMOではインバウンドのお客さん向けにレストランガイドを作成している。赤倉がメインになっているが、市内全域で作成した。ガイドに載っている市内飲食店では外国人が増えたという声も聞いている。外国人は滞在期間が長いので、ずっと囲い込むのは難しいため、周遊観光も大事になってくる。

委員→上越に行った外国人の話を知ると妙高市内からマイクロバスで来たというかたが多いようである。広域で観光を展開したほうがいいと感じた。

委員→今後の方向性の中で施策の検討を行うという記載があるが、これでは弱いので、「検討を行い、観光誘客のさらなる拡大を図る。」などとしてはどうか。

吉田会長→では、ここで決議を取りたい。

・今後の方向性の評価は、「Ⅱ.改善（事業内容の見直し）」

・コメント案は、DMOとの効果的な連携という面で、DMOの果たす役割を拡大するための方向性を記載してもらいたい。

#### ＜基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます＞

委員→目標値の5組が多すぎると思う。イベントで年間20組ほどがカップルになるが、その内5組が結婚するというのは一般的にも難しいと思う。かつてはイベントも多くマッチングも多かったが、今はイベント数も減ってきているので、目標値の達成は難しいと思う。

委員→私にも息子がいるが、若い世代での出会いがないという現状だと思っている。出会いの支援を知らない人が多いと思う。親が言っても言うことを聞かないし、サポートする人がいれば、そちらにつないでいき、親よりも第三者から支援をいただくのが必要なことだと思った。イベントが少なくなっているのもいかなものかと思う。まず結婚してもらわないといけない。市のほうでなにか積極的に参加できるように支援をしてもらいたい。

事務局→市でも少子化対策ワーキングチームを開催しているなかでいろいろな意見が出ている。出会いが少ないし、イベントで出会ってもその場ではカップルになるが、その後続かないという話も聞いている。県のマッチングサイトがあるが、結婚の実績が増えている。出会いの場だ

けでなくマッチングサイトで知り合うなど、新しいやり方も取り入れ、PRしていきたい。いままでは行政がそこまでやるのかという話もあったが、ここまで来ると行政も手を入れて力を入れていかないといけない。

委員→最近の参加者の状況では若い人の意識も変わってきていると感じている。30代になってからは遅いという意識が出てきており、男性も女性も若い世代からの参加が増えてきている。

委員→成婚数の平成27年、28年の実績はどのようなか。

事務局→27年は0組、28年は2組である。

委員→イベントに参加してカップルになった人たちだけのカウントなのでここでの実績には入っていないが、結婚支援を行った人が結婚に繋がっている実績はある。

委員→イベントが減っているというのはなぜか。

事務局→予算の関係がある。市の単独イベントのほかに、民間の自主事業や共催によるイベントもある。ちなみに婚姻届の提出数を押さえているが、成婚自体も減ってきている現状がある。女性の数自体も減っている現状もあるため、若い女性を市外に転出させないような施策も必要ではないかということで検討している。

委員→妊娠、出産をサポートする事業が少ないように思う。子どもがほしいけどできなくて悩まれている人への支援、妙高市で子どもを持ちたいと思ってもらうための支援が大事。

事務局→事業としては「すくすく親子健康づくり事業」で不妊治療などの支援を行っている。少子化対策ワーキングチームの中でも、妙高市内で出産ができないということがネックになっているという意見もある。里帰りされるお母さんが多い中で支援ができないかということで考えている。

委員→妙高市で里帰り出産を希望していて、冬の予定日に大雪になってもし間に合わなかったら…と考えて、里帰り出産できずにいる人もいると聞いたことがある。少子化対策を考える中で子どもを産む病院がないというのは大きな問題だと思う。出産できる体制を取るの難しいと思うが、支援は必要だと思う。

事務局→タクシーとかでも妊婦をお断りするケースもあると聞いたので、そこから変えていかないといけないと思っている。他自治体ではタクシー会社と協定し、妊産婦の登録をしておくとその時期に親切に対応してくれるというところもある。そういった施策が打てないかということで検討している。

委員→市内に産婦人科があった時も上越に行っている人が多かった。個室や祝い膳など、サービスなどの面もあり、魅力がないと難しい部分もあると思う。また、子育て情報を発信する素敵なアプリがあるが機能していない。うまく有効活用してもらいたい。いいものがあるのにもったいない。

委員→今後の方向性の記載で、支援策の検討を進めるとしてまとめているが、認知度を高めるための情報発信を行う、などとしてはどうか。

吉田会長→では、ここで決議を取りたい。

・今後の方向性の評価は、「I. 事業拡大（追加・発展）」

・コメント案は、制度の認知度をもっと上げるということを加えてもらいたい。また、記載が内部的なので、外向けの記載も必要。情報の積極的な発信についても追記してもらいたい。

<基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携します>

委員→新たな共助活動を始めた地区は6地であるが、どこの地区か。

事務局→末広町、広田町、菅沼、瑞穂、池の平、赤倉の6地区である。

委員→地元からの自発的な取り組みになるのか。

事務局→地区の中で雪下ろしができない家が出たときに、集まってみんなでやろうということで始めたりするケースが多い。買い物支援もある。通常の地区の助け合いから一步踏み込んだ取り組みを進めている地区である。

委員→市役所に届け出がなければカウントはないのか。

事務局→町内会長会議で取り組み事例の紹介やスノーダンプなどの購入費用の助成をしていることから、なにか始めた場合は市に報告があるものと考えている。

委員→取り組みを増やすための市からアプローチはしているのか。

事務局→町内会長会議での事例紹介や広報掲載などの形で行っている。

委員→地域のこし協力隊は1名だが、今後配置を拡大していくとなった場合、協力隊の条件を改善するなどの意向はあるのか。

事務局→いままでは地域の便利屋のような使われ方をしていた面が多かったと聞いており、嫌になって退任されたというケースが多かった。そのため、地域として志の高いかたを受け入れ、支援していこうという理解を得たうえで、募集をしていくというやり方に切り替えている。今のかたは定住に向けて住まいを探している状況である。

委員→仕事として、生活していける報酬はもらえるのか。

事務局→3年は報酬が出るが、その後どう稼いでいけるかということが大事になってくる。

委員→今後の方向性について、「全庁的に進めていく。」という表現が分かりにくい。「地域への支援体制の強化を図る。」としてはどうか。

委員→地域のこし協力隊の配置について、拡大していくことは現実的に難しいと思うので、定着させていく、として現実的な記載にしてはどうか。まずは定着させることが大事で、拡大はその後になると思う。

吉田会長→では、ここで決議を取りたい。

・今後の方向性の評価は、「Ⅱ.改善（事業内容の見直し）」

・コメント案は、地域支援体制の強化について追記、地域のこし協力隊の配置についての表現の修正をお願いしたい。

②第2次総合計画の評価について

資料2により、基本施策毎に事務局から説明、評価を実施。

<1-1 地域資源を活かした観光産業の振興>

委員→妙高ではオーストラリア人の観光客が多いが湯沢はアジア圏の観光客が多い。インバウンド対応という大きな括りの中でどこをターゲットとしているかが大事。県も市も先日中国に行き、アジア圏へのプロモーションをしているが、とりあいになっている。オーストラリアからはまだ来ると思っている。

委員→観光客を受け入れるまちとして、窓口は妙高高原駅だと思っている。そこにエレベーターもエスカレーターもないというのはどうか。何度も議論していることと思うが、大きな荷物

を持つ観光客がおり、高齢者もどんどん増えてくる中でこのような状況では、観光地としてどうなのかなというのは感じている。予算等もあるとおもうが、改修は必要だと思っている。

事務局→平成 28 年に、エレベーターを作りたいということで予算化をしたが断念した過去もある。

我々の想いは一緒に、観光の玄関口である妙高高原駅ということと、高齢社会を踏まえて、必要だという考えは変わっていない。えちごトキめき鉄道の中期経営計画の策定の中で、エレベーターの設置の必要性を再度要望してまいりたい。

吉田会長→では、ここで決議を取りたい。

・今後の方向性の評価は、「Ⅱ.改善（事業内容の見直し）」

・コメント案は、総合戦略の評価での意見の反映をお願いしたい。

#### < 1-2 魅力ある農林業の振興 >

委員→市産材を使う建築業者がいないとあるが、どういうことか。

事務局→市産材は節が多かったりして、見えるところにつかえないという話を聞いている。

委員→材として良くないという話であれば難しい課題だと思うが、改善されていくような予定はあるのか。

事務局→屋根裏などの見えないところで使うとか、断熱材、チップとして加工して使うとかの方法があるが、上手くいっていない。林業をされているかたも踏まえて活用を検討していく必要があると考えている。

吉田会長→では、ここで決議を取りたい。

・今後の方向性の評価は、「Ⅱ.改善（事業内容の見直し）」

・コメント案は、総合戦略の評価での意見の反映をお願いしたい。

#### < 1-3 活力ある商工業等の振興 >

委員→U・I ターン情報提供サービスについて、さきほどの子育て情報もそうであるが、複数課でいろいろな事業にあるよりもひとつにまとめたほうが効果は出ると思う。

事務局→今年度にホームページのリニューアルを予定している中で一体的な情報発信に力を入れていきたいと考えている。

委員→若者の UI ターンの増加策は、具体的になにを考えているのか。

事務局→今やっている中では県外から地元就職した場合の家賃補助などがある。今年度から県と連携してやっているものとしては、東京 23 区からの市内に就職して移住する場合にはさらに手厚い助成をしている。奨学金では、地元に戻ってきた場合は半額返還免除をしているが、給付型奨学金の強化の必要があると考えている。市内からの通学費用の助成も今年度から実施している。

委員→通学支援や奨学金の減免は大きい。県外で就職して、戻ってくるときに補助があるというのは多いが、大学を卒業して就職するときに使える制度があるといい。地元就職の選択肢が増えると思う。

委員→奨学金の種類は問わず、全ての奨学金が減免対象となるのか。

事務局→日本学生支援機構等の奨学金は対象ではなく、市の奨学金のみが対象になる。

吉田会長→では、ここで決議を取りたい。

・今後の方向性の評価は、「Ⅱ.改善（事業内容の見直し）」

・コメント案は、合戦略の評価での意見の反映をお願いしたい。

<1-4 交流と暮らしを支える基盤づくり>

委員→鉄道利用者数であるが、はねうまラインはともかく、しなの鉄道は増えていると思う。

比較が必要。今後の方向性の中で利便性の高い運行形態に向けた検討とあるが、妙高高原では電車とバスの連携が悪い。観光客の利用実態を踏まえてもらわないといけない部分がある。利便性についてマッチングしていないのではないかというのが実感である。

事務局→バスは市民の通勤・通学や病院の時間などを優先して運行を組んでいる部分があるため、観光客にとっては不便かもしれない。

委員→バスがついたら電車が出ているという状況がある。臨機応変さが大事な中でバスと電車があっていない。現状を分析してほしい。

委員→コミュニティバスについて交通弱者に配慮するのであれば、屋根付きの停留所などの配慮をしなければいけない状況がこれから出てくると思う。高齢者の免許返納の意識が強くなっている中、そういうものがないと増えていかないのではないか。

事務局→今年度に地域公共交通網形成計画を策定する中で、検討していく。

委員→基本施策が基盤づくりになるので、道路、橋梁についての記載もあっていいと思う。

吉田会長→では、ここで決議を取りたい。

・今後の方向性の評価は、「Ⅱ.改善（事業内容の見直し）」

・コメント案は、道路橋梁の関係の記載を加えていただきたい。

(3) その他

事務局より、次回の会議について連絡。

6 会議資料の名称

- ・第6回妙高市総合計画審議会次第
- ・資料 1：妙高版総合戦略の評価について
- ・資料 2：第2次総合計画の評価について

上記に相違ないことを確認する。

令和元年7月 日

妙高市総合計画審議会

会長 吉田 昌幸

## 第6回妙高市総合計画審議会次第

日 時： 令和元年6月18日（火）  
14時～16時  
場 所： 妙高市役所3階 303会議室

1. 開 会

2. 会長あいさつ

3. 審 議

(1) 妙高版総合戦略の評価について【資料1】

(2) 第2次総合計画の評価について【資料2】

4. その他

次回会議：7月9日（火） 14:00～

5. 閉 会

【表の見方(妙高版総合戦略)】

- ・4つの基本目標ごとに施策の達成状況や成果と課題などを整理し、評価したものです。
- ・評価(事務局案)を踏まえ、審議会として、施策の「今後の方向性」について議論・決定し、コメントを入れていきます。

平成30年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要	
基本目標	1 妙高市における安定した雇用を創出します
関係課	観光商工課、農林課
概要	「しごと」と「ひと」の好循環を確立するために、「しごと」づくりが重要です。転出者の状況を見ると、35歳未満の若い世代を中心に、上越市や新潟市、東京都等への転出超過となっています。一方、高校生を対象としたアンケート調査では、約7割が、「この地域に住み続けたい」または「進学等で転出してもいいは帰ってきたい」と回答しています。将来の担い手となる若者が、妙高市に住み続け、また進学等で転出した場合であっても、Uターンを促進するため、若い世代の安定した雇用を生み出し、地域資源を活かした農業振興に取り組み、安心して働ける職場を創ります。また、雇用の量はばかりではなく、職種や雇用条件、生活環境の不適合などによる雇用のミスマッチや女性の就業機会の不足などを解消し、潜在的な労働力を地域の雇用に的確につなげていくために、就労支援や魅力ある職場づくり、労働環境の改善等に取り組みます。

① 施策の概要、取り組みの内容を記載しています

2 基本目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	年度達成率が70%未満の要因	
1 企業振興奨励条例に基づく支援を行った企業の雇用創出数(累計)	人	-	75	年間1.5人/社×10社×5年を目標値とした。	↑	計画値	45	60		
							実績値	101		139
							年度達成率	224.4%		231.7%
2 新卒者(就職を希望した生徒)の地元就職率	%	78.6	84.6	年間19%×6年を目標値とした。	↑	計画値	82.6	83.6		
							実績値	78.7		73.9
							年度達成率	95.3%		88.4%
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)							単位	方向性	実績値	
							H29年度	H29年度	H30年度	

③ 現況値と目標値の関係が、現況値の上昇を目指すもの→現況値の維持を目指すもの、現況値の下降を目指すもの

④ 達成率 年度達成率:計画値に対する達成率 目標達成率:目標値に対する達成率

⑤ 達成率が70%未満の場合、考えられる要因を記載しています

⑥ 基本目標に基づく施策の指標と実績値を記載しています

① 新規創業者数	事業所	↑	11	14	21
指標の説明	創業支援事業計画に基づき把握する新規創業事業所数				
② 有効求人倍率	倍	↑	1.13	1.36	1.79
指標の説明	ハローワーク上越管内での年間平均倍率				
③ ハッピーパートナー企業登録事業者数	事業所	↑	13	13	13
指標の説明	新潟県ハッピーパートナー企業登録制度への市内事業所の登録数				
④ ボランティアガイド等の人数	人	↑	144	158	146
指標の説明	自然環境や歴史・文化などのボランティアガイド等の人数				
⑤ 担い手への農地集積率	%	↑	47.6	45.6	46.5
指標の説明	市内水田面積合計のうち担い手が耕作している面積の割合				
⑥ 市内農産物直売所の年間売上額	千円	↑	409,625	426,887	448,115
指標の説明	妙高山麓直売センターとまよ、四季彩館ひだなの年間売上額の合計				
⑦ 指標の説明					
⑧ 指標の説明					

⑦ 数値では把握できないが、施策により効果があった事例など、定性的な成果を記載しています

⑧ 指標上の数値が上がっていない場合は、外的要因を含めて、なぜ成果が上がらなかったのかなど、達成状況を分析して記載しています

**定性的な成果** ●企業振興奨励条例により基づき支援を行った雇用創出数139人のうち、大手宿泊事業所が56人であるが、それを除いても83人の雇用創出に寄与している。また、H30雇用創出数(38人)のうち、既存事業所の拡張に伴う増加が15人と最も多く、次いで宿泊業の開業が13人となっている。

**指標等の成果分析** ●目標値を大幅に上回っていることから、企業振興奨励条例による支援の効果は高い。一方で、雇用の拡大を図る観点でみたとくに支援の妥当性を検証する必要がある。 ●有効求人倍率は上昇傾向にあるのに対し、地元就職率は基準値(H25)よりも低下していることから、求職者のニーズを満たしていないことが見込まれ、雇用のミスマッチが生じている。

3 施策を構成する主な事業		H30年度事務事業の事後評価	
No.	事業名 (事業通番)	関連する指標No.	評価
1	企業立地促進事業 (120935)	1-①	見直し
2	就労支援事業 (120240)	2-②	拡大
3	「妙高市民の心」推進事業 (160130)	③	維持
4	生命地域妙高環境会議事業 (97574)	④	見直し
5	担い手確保支援事業 (110050)	⑤	見直し
6	六次産業化推進事業 (91581)	⑥	見直し
7			
8			

⑨ 上記2に記載の指標の番号を記載しています

⑩ 庁内における評価と指示事項を記載しています

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A: 非常に効果があった B: 十分効果があった C: 効果があった D: 効果がなかった	C	●社会情勢や地域経済などの要因もあるが、雇用が徐々に拡大し有効求人倍率が上昇傾向にあることから、施策の一定の成果があった。 ●一方で、地元就職率は基準値を下回ると、求人に対してミスマッチが生じているため、雇用条件を求めて市外への転出が懸念される。

⑪ 平成30年度の目標値の達成状況を中心に施策の総合的な評価を記載しています

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局(案)	I: 事業拡大(追加・発展) II: 改善(事業内容の見直し) III: 継続(現状維持) IV: 中止・廃止 V: 予定通り事業終了	●テレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方の導入に向けて検討を進め、雇用の拡大を図る。 ●職種や雇用条件などミスマッチが生じている要因を分析し、企業に働きかけるとともに、就労支援の充実を図る。
審議会	I: 事業拡大(追加・発展) II: 改善(事業内容の見直し) III: 継続(現状維持) IV: 中止・廃止 V: 予定通り事業終了	

⑫ 施策の成果等を踏まえて、事務局が考える今後の方向性について記載しています

【審議会で議論】 上記の事務局(案)を参考に、審議会として今後の方向性について協議、決定します

# 平成30年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要	
基本目標	1 妙高市における安定した雇用を創出します
関係課	観光商工課、農林課
概要	<p>「しごと」「ひと」の好循環を確立するために、「しごと」づくりが重要です。転出者の状況を見ると、35歳未満の若い世代を中心に、上越市や新潟市、東京都等への転出超過となっています。</p> <p>一方、高校生を対象としたアンケート調査では、約7割が、「この地域に住み続けたい」または「進学等で転出してもいずれば帰ってきたい」と回答しています。</p> <p>将来の担い手となり得る若者が、妙高市に住み続け、また進学等で転出した場合であっても、Uターンを促進するため、若い世代の安定した雇用を生み出し、地域資源を活かした産業振興に取り組み、安心して働ける職場を創ります。</p> <p>また、雇用の量はばかりではなく、職種や雇用条件、生活環境の不適合などによる雇用のミスマッチや女性の就業機会の不足などを解消し、潜在的な労働力を地域の雇用に的確につなげていくために、就労支援や魅力ある職場づくり、労働環境の改善等に取り組みます。</p>

2 基本目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	年度達成率が70%未満の要因	
1 企業振興奨励条例に基づく支援を行った企業の雇用創出数(累計)	人	-	75	年間1.5人/社×10社×5年を目標値とした。	↑	計画値	45	60		
						実績値	101	139		
						年度達成率	224.4%	231.7%		
						目標達成率	134.7%	185.3%		
2 新卒者(就職を希望した生徒)の地元就職率	%	78.6	84.6	年間1%×6年を目標値とした。	↑	計画値	82.6	83.6		
						実績値	78.7	73.9		
						年度達成率	95.3%	88.4%		
						目標達成率	93.0%	87.4%		

補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)						単位	方向性	実績値		
								H28年度	H29年度	H30年度
①	新規創業者数	事業所	↑	11	14	21				
②	有効求人倍率	倍	↑	1.13	1.36	1.79				
③	ハッピーパートナー企業登録事業者数	事業所	↑	13	13	13				
④	ボランティアガイド等の人数	人	↑	144	158	146				
⑤	担い手への農地集積率	%	↑	47.6	45.6	46.5				
⑥	市内農産物直売所の年間売上額	千円	↑	409,625	426,887	448,115				
⑦	指標の説明									
⑧	指標の説明									
定性的な成果		●企業振興奨励条例により基づき支援を行った雇用創出数139人のうち、大手宿泊事業所が56人であるが、それを除いても83人の雇用創出に寄与している。また、H30雇用創出数(38人)のうち、既存事業所の拡張に伴う増加が15人と最も多く、次いで宿泊業の開業が13人となっている。								
指標等の成果分析		●目標値を大幅に上回っていることから、企業振興奨励条例による支援の効果は高い。一方で、雇用の拡大を図る視点でみたときに支援の妥当性を検証する必要がある。 ●有効求人倍率は上昇傾向にあるのに対し、地元就職率は基準値(H25)よりも低下していることから、求職者のニーズを満たしていないことが見込まれ、雇用のミスマッチが生じている。								

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番)	関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名		評価	指示事項
1	(120935)	1・①	見直し	●雇用の場の創出に向け支援策等を見直すとともに、テレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方の導入に向けて検討を進めること。 ●新たな事業用地の創出については、今後の戦略を示した上で規模、位置等を協議すること。
	企業立地促進事業			
2	(120240)	2・②	拡大	●若者の流出が多いことから、地元就職やUターンの増加策を強化すること。
	就労支援事業			
3	(160130)	③	維持	●市民の関心を高めるため、活動の成果をPRすること。
	「妙高市民の心」推進事業			
4	(97574)	④	見直し	●環境会議サポーターを通じて住民と協働での保全活動を進めること。 ●入域料やクラウドファンディングは寄附者の善意を最大限に活かした取り組みとすること。
	生命地域妙高環境会議事業			
5	(110050)	⑤	見直し	●ICTを活用したスマート農業や農地集約の事例を調査し、効率的な農業経営に向けた支援を行うこと。 ●地域から将来を見据えた意見を集約し、人・農地プランの見直しや農地中間管理機構の活用等の方策を検討すること。
	担い手確保支援事業			
6	(91581)	⑥	見直し	●商品化の具体的な計画や販売方法等を明確にした上で栽培技術や品質の向上を図ること。 ●購入者の傾向等を分析し、ロコミでの拡大など様々な販売方策を検討すること。 ●拡張道の駅「農業振興施設」の管理運営について、指定管理者の選定を行い、開業の準備を具体的に進めること。
	六次産業化推進事業			
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:効果がなかった	C	●社会情勢や地域経済などの要因もあるが、雇用が徐々に拡大し有効求人倍率が上昇傾向にあることから、施策の一定の成果があった。 ●一方で、地元就職率は基準値を下回るなど、求人に対してミスマッチが生じているため、雇用条件を求めて市外への転出が懸念される。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●テレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方の導入に向けて検討を進め、雇用の拡大を図る。 ●職種や雇用条件などミスマッチが生じている要因を分析し、企業に働きかけるとともに、就労支援の充実を図る。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要	
基本目標	2 妙高市への新しい人の流れをつくります
関係課	建設課、観光商工課、環境生活課、健康保険課、農林課、生涯学習課
概要	<p>当市にゆかりのある妙高ファン倶楽部会員を対象としたアンケート調査によれば、市外在住者の約4割が「移住したい」または「条件が合えば移住したい」と回答しています。こうした潜在的移住希望者や首都圏等の高齢者が、全国の中から妙高を選び移住・定住が図られるように、「住みよいまち妙高」のアピールや、妙高暮らしに必要な情報提供を行うとともに、特に若い世代の市外への人口流出に歯止めをかけるため、妙高市に住み、働き、豊かな自然に囲まれながら生活を送れるように、定住環境の充実を図ります。</p> <p>また、北陸新幹線の開業や妙高戸隠連山国立公園の誕生を契機とし、妙高の四季折々の美しい自然環境や歴史・文化等の全国に誇れる地域資源を活かし、妙高市への新しい人の流れをつくり、交流人口の拡大を図ります。</p>

2 基本目標の達成状況											
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	年度達成率が70%未満の要因	
1	住宅取得支援事業による転入世帯数	世帯	7	10	平成27年度の実績に基づき、世帯数については、現況値の1.5倍の世帯数を見込んだ。	↑	計画値	9	9		
							実績値	29	23		
	年度達成率	322.2%	255.6%								
	目標達成率	290.0%	230.0%								
2	年間観光光入込客数	万人	573	660	現況値×115%を目標値とした。	↑	計画値	625	643		
							実績値	571	578		
	年度達成率	91.4%	89.9%								
	目標達成率	86.5%	87.6%								
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)							実績値				
							単位	方向性	H28年度	H29年度	H30年度
①	移住定住者数	人	↗	16	141	239					
②	外国人観光光入込客数	人	↗	45,977	55,658	59,721					
③	国立公園妙高利用者数	万人	↗	157	155	集計中					
④	エコツアー参加者数	人	↗	1,320	1,183	993					
⑤	健康保養地プログラムの市民参加者数	人	↗	755	926	853					
⑥	農村地域における交流人口	人	↗	424,767	431,525	448,638					
⑦	滞在型芸術文化事業の参加者数	人	↗	106	80	74					
⑧	公共施設の合宿利用者数	人	↗	37,593	35,839	38,595					
定性的な成果 (数値では表せない効果など)											
指標等の成果分析							<p>●H26～H30に住宅取得等支援事業を活用した転入世帯の64%は上越市からの転入であり、住宅取得等支援事業を設けていることによる優位性が高いと考えられる。</p> <p>●外国人観光光入込客数の増加はロケットリゾートの開業による影響が大きいと推測されるが、年間観光光入込客数としては減少傾向にあることから、特に国内向けの誘客事業の魅力向上を図る必要がある。</p>				

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(94044)		1・①	見直し	●制度利用者や相談者の情報や傾向などを踏まえながら制度の効果を高めていくこと。
	住宅取得等支援事業				
2	(100584)		2・②	見直し	●次の観光戦略をDMOと連携して策定するとともに、DMOの財源確保を図ること。
	妙高版DMO地域経営推進事業				
3	(100587)		2・②	見直し	●各地域の資源等を最大限に活用し、広域連携による魅力を高めていくこと。
	観光誘客推進事業				
4	(97574)		③～④	見直し	●環境会議サポーターを通じて住民と協働での保全活動を進めること。 ●入域料やクラウドファンディングは寄附者の善意を最大限に活かした取り組みとすること。
	生命地域妙高環境会議事業				
5	(97325)		⑤	見直し	●指定管理者の自主事業にシフトしていくため、保養地プログラムの運営方法の見直しを行うこと。
	健康保養地づくり推進事業				
6	(110215)		⑥	見直し	●農業体験等の充実を図り、教育体験旅行の拡大を図ること。 ●花畑の整備について目的を明らかにし、財源確保のあり方についても見直すこと。
	都市と農村交流推進事業				
7	(160336)		⑦	見直し	●特定の地域への支援は他の補助金と同様に立ち上げのみの支援とすること。 ●今後の藝大との連携事業のあり方を見直すこと。
	アートステージ妙高推進事業				
8	(170180)		⑧	見直し	●合宿利用者のニーズを把握し合宿環境の充実を図ること。
	スポーツ等合宿の郷づくり事業				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:効果がなかった	C	<p>●住宅取得等支援事業による転入世帯数や移住定住者数は目標値を上回るなど転入人口が増加していることから移住定住施策として一定の成果があった。</p> <p>●外国人観光光入込客数は増加傾向にあるが、年間観光光入込客数は減少傾向にあることから、原因分析と対策を講じる必要がある。</p>

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
<p>事務局案</p> <p>I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了</p>	II	<p>●移住定住施策の制度利用者の傾向や相談時の意向を踏まえながら、制度の効果を高めていく。</p> <p>●DMOと連携しマーケティングの分析や戦略の見直しを行う中で、観光誘客の拡大に向けた施策の検討を行う。</p> <p>●移住でもなく交流でもない、市外からまちづくりに参画する関係人口の創出に向けて取り組んでいく。</p>
<p>審議会</p> <p>I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了</p>		

# 平成30年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要	
基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます
関係課	こども教育課、総務課、企画政策課
概要	<p>妙高市の実情に即し、安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる地域を目指していくことが必要です。</p> <p>国の統計調査によれば、独身男女の約9割は結婚の意思を持ち、夫婦が理想とする子ども数は、2.42人に対し、妙高市の子育て世帯を対象にしたアンケート調査では2.67人となっています。若い世代や子育て世帯の結婚・子育ての希望が実現するならば、合計特殊出生率は、2013(H25)年の1.68から国民が希望する出生率である1.8程度水準まで上昇することも期待でき、さらには、人口置換水準である2.07程度を目指し、少子化の流れに歯止めをかけていくことが求められます。</p> <p>このため、出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない包括的な支援や子育て環境のさらなる充実、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)など、より一層の推進に取り組んでいきます。</p>

2 基本目標の達成状況											
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	年度達成率が70%未満の要因	
1	出会い事業による成婚数	組	3	5	結婚適齢期の人口減少が進むマイナス要素はあるが、都市圏の未婚者との出会いの機会創出等の結婚支援を拡大し、現況値の約50%増を目標とする。	↑	計画値	4	5	マッチング、イベント等でカップルが誕生しても、一時的となることが多いため	
	実績値						2	0			
	年度達成率						50.0%	0.0%			
	目標達成率						40.0%	0.0%			
2	子どもの年間出生数	人/年	218	220	人口ビジョンにおける将来人口推計において、出生率が向上した場合のシミュレーションに基づく目標値	↑	計画値	219	220	20代・30代の女性が減少していることや、元号改元を見据えて結婚や出産を先延ばししたことなどが考えられる	
	実績値						192	164			
	年度達成率						87.7%	74.5%			
	目標達成率						87.3%	74.5%			
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)							実績値				
							単位	方向性	H28年度	H29年度	H30年度
①	育児不安の軽減割合	健康時の満足度アンケートによる育児不安が軽減した人の割合					%	↑	99.3	99.0	99.8
②	ファミリーサポートセンター会員数	まかせて会員(支援を行う会員)の登録者数					人	↑	114	116	123
③	保護者の園評価	保護者アンケートによる園運営に満足している割合					%	↑	94.7	96.9	96.8
④	奨学金返還時の市内在住者数	奨学金返還時の市内在住者数					人	↑	32	41	44
⑤	ワーク・ライフ・バランスの認知度	まちづくり市民意識調査の結果					%	↑	16.1	21.8	-
⑥	指標の説明										
⑦	指標の説明										
⑧	指標の説明										
定性的な成果(数値では表せない効果など)											
指標等の成果分析							<p>●出会いの機会として行政の他にJAやNPOなどの活動もあり、ある程度充実が図られているが、すぐに成婚に結びつかない状況。個人の問題もあるため慎重な対応が必要であるが、マッチング後のサポート体制について継続的に進めていく必要がある。</p> <p>●H30年度の出生数が激減した要因として、20代・30代の女性が減少していることや、元号の改元を見据えて結婚や出産を先延ばししたことなどが考えられるが、今後の推移を注視する必要がある。</p>				

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(90084)		1	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●様々な出会いの場を提供できるよう多様な機関等と連携を図ること。</li> <li>●少子化が加速していることから、効果的なサポート体制を検討すること。</li> </ul>
	妙高出会いサポート事業				
2	(71970)		①	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てに不安のある保護者を減らすための相談体制や訪問の充実を図ること。</li> </ul>
	すくすく親子健康づくり事業				
3	(71282)		②	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て世代包括支援センターとの連携を図り、一人ひとりのニーズに沿って子育て不安の解消を図ること。</li> </ul>
	みんなで子育て応援事業				
4	(96865)		③	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人員不足や資質の低下によってサービスの低下を招くことがないよう、職員の資質向上のための研修や人材確保に努めること。</li> </ul>
	認定こども園・保育園運営事業				
5	(150210)		④	-	(事後評価対象外)
	奨学金貸付事業				
6	(30311)		⑤	-	(事後評価対象外)
	男女共同参画推進事業				
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出会い事業による成婚数は目標に達していないが、移住希望者へのPRやJAと共催でイベントを実施するなど、出会いの機会の充実に向け取り組んでいる。</li> <li>●子育て支援施策はすぐに成果の出るものではないが、他自治体に負けない、より少子化対策としてより効果的な施策の検討が必要である。</li> </ul>

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	I	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない包括的な支援を構築するため、庁内関係各課で構成する少子化対策ワーキングチームを設立し、少子化対策の現状分析と、より効果的な支援策の検討を進める。</li> </ul>
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(妙高版総合戦略)

1 施策の概要	
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携します
関係課	総務課、福祉介護課、企画政策課、建設課、環境生活課、観光商工課
概要	<p>●未来を創るのは若者であり、若者の志や挑戦する心を応援する環境づくりが必要であることから、ふるさと妙高への愛着や誇りを持つ心を醸成し、将来の妙高を担う人づくりに地域ぐるみで取り組みます。</p> <p>●妙高市は、国立公園に代表される自然環境が豊かな地域である一方、豪雪地域特有の雪対策をはじめ、雪にまつわる地域課題を有していることから、冬期間の安全・安心な暮らしの確保に向けた日常生活支援に加え、雪国妙高ならではの住民同士の支え合いを基本とし、地域や事業所、行政による協働のまちづくりの推進を図ります。</p> <p>●また、都市機能を持つ中心部と周辺部との生活交通等のネットワークを構築し、人口減少と高齢化に対応できる持続可能な地域社会を構築するとともに、近隣や長野県北信地域、及び、国内外の友好都市などとの広域連携を深め、人と経済の交流を生み、より暮らしやすく、住み続けられるまちづくりを進めます。</p>

2 基本目標の達成状況										
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	年度達成率が70%未満の要因	
1 地域活動や地域の産業の活性化に取り組む地域のこし協力隊の配置人数	人	4	8	地域の課題解決に向けて、地域支援の内容を特定した地域のこし協力隊を配置し、現況人数の倍増を目標とする。	↑	計画値	6	7	地域の要望で協力隊を配置してきたが、協力隊と地域の考え方の違いや地域での隊員の位置づけに問題があることから、隊員を配置できない状況にある。	
						実績値	3	1		
						年度達成率	50.0%	14.3%		
						目標達成率	37.5%	12.5%		
2 新たな共助活動の取り組みを始めた地区数	地区	12	20	市内町内会の総数(193)の約10%を目標とする。	↑	計画値	17	18	自助・共助の意識は高まりつつあるが、実際にリーダーとなって活動できる人材が不足している。また、地域の共助意識も、もう少し高める必要がある。	
						実績値	5	6		
						年度達成率	29.4%	33.3%		
						目標達成率	25.0%	30.0%		
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)						実績値				
						単位	方向性	H28年度	H29年度	H30年度
① 若者会議の開催回数	指標の説明 若者会議の年間開催回数					回	↗	3	6	7
② 市民活動支援センター利用件数	指標の説明 年間延べ利用件数					件	↗	825	1,305	1,228
③ 要介護認定率	指標の説明 被保険者に対する要介護認定者の割合					%	↘	20.6	20.7	20.4
④ 道路除雪満足度	指標の説明 除雪支部長を対象としたアンケートによる満足している割合					%	↗	81.1	71.6	88.2
⑤ 市営バス・コミュニティバス利用者数	指標の説明 年間延べ利用者数					人	↗	96,955	96,181	105,221
⑥ 連携イベント等参加者数	指標の説明 妙高戸隠連山国立公園構成市町村との連携イベント参加者数					人	↗	300	1266	1772
⑦	指標の説明									
⑧	指標の説明									
定性的な成果	●地域の共助活動を促すため、財政支援(総合交付金の拡充)をH31年度から強化している。									
指標等の成果分析	<p>●地域住民が協力隊を配置する目的を理解していかなければ、地域のこし協力隊の配置や定着は困難と考える。</p> <p>●今後、地域が主体となって地域課題解決に向けた検討を進めていくには、リーダーとなる人材の育成と組織体制の強化が必要である。</p>									

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(20273)	協働型地域コミュニティ創出事業	1	見直し	●地域が協力隊の目的を理解し、地域をどうしていくかを明確にしたうえで協力隊員を配置するとともに、任期後の定住につながるよう支援すること。
2	(160200)	いきいき市民活動推進事業	2・②	見直し	●地域づくり協働センターによる支援体制や具体的な支援方法を整理すること。 ●地域の自主性にまかせるだけでなく、積極的に課題解決に向けて支援を行っていくこと。
3	(30308)	地方創生推進事業	①	見直し	●調査研究を進めている事業等の事業化を進めること。 ●わかもの会議は、主体的な取り組みが行われるような仕組みに見直すこと。
4	(130190)	除雪対策事業	④	-	(事後評価対象外)
5	(130250)	除雪機械整備事業	④	維持	-
6	(92102)	生活交通確保対策事業	⑤	見直し	●立地適正化計画と整合を図りながら、持続可能で利便性の高い運行形態に向けて検討すること。
7	(100587)	観光誘客推進事業	⑥	見直し	●各地域の資源等を最大限に活用し、広域連携による魅力を高めていくこと。
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:効果がなかった	C	<p>●地域のこし協力隊の配置人数が目標値に達していない理由として、協力隊員の配置の目的を地域から十分に理解されておらず、考え方の違いが生じて途中で退任するケースが多かったことによるものであり、配置前に地域の理解を深め、効果を高めていく必要がある。</p> <p>●自助・共助の意識は高まりつつあるが、リーダーとなる人材の不足など地域で課題を抱えていることから、地域への支援体制を強化していく必要がある。</p>

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案	II	<p>●地域のこし協力隊の受入れを希望する地域の事業に対する理解を深めながら、隊員の配置を拡大していく。</p> <p>●これまでの市民活動支援センターを見直し、地域課題解決に向けた支援体制の強化を図るとともに、地域課題解決に向けた地域運営組織としてのあり方を検討し、全庁的に進めていく。</p>
審議会		<p>I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了</p>

- ・18の基本施策ごとに施策の達成状況や成果と課題などを整理し、評価したものです。
- ・評価(事務局案)を踏まえ、審議会として、**施策の「今後の方向性」**について議論・決定し、コメントを入れていきます。

平成30年度施策評価(第2次総合計画)

<b>1 施策の概要</b>	
まちづくりの大綱	1 にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	2 魅力ある農林業の振興
関係課	農林課
主要施策	1 生業として成り立つ農業経営の推進 2 農山村の保全と活用 3 都市と農村の交流促進

①基本施策を構成する主要施策を記載しています

②施策の目標値として設定されている指標を記載しています

<b>2 施策目標の達成状況</b>									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1 担い手への農地集積率	%	43.0	50.0	妙高市水田農業ビジョンを踏まえ、50%を目標値とした	↑	実績値	45.6	46.5	
指標の説明		(H25)	(H31)			目標達成率	91.2%	93.0%	
2 市内直売所の年間売上額	千円	341,712	400,000	とまと、ひだなんとも年2億円を目標値とした	↑	実績値	426,887	448,114	
指標の説明		(H25)	(H31)			目標達成率	106.7%	112.0%	
3 中山間地域における営農継続面積	ha	746	780	聞き調査等による予測面積を目標値とした	↑	実績値	780	783	
指標の説明		(H25)	(H31)			目標達成率	100.0%	100.4%	
4 優良農地保全面積	ha	716	1,800	新たな取組地域を見込み、目標値とした	↑	実績値	1,855	1,878	
指標の説明		(H25)	(H31)			目標達成率	103.1%	104.3%	
5 市産材利用累計実績	m <sup>3</sup>	8	703	年125m <sup>3</sup> を目標値とした	↑	実績値	82.6	82.6	市産材の供給体制は整いつつあるが、利用する建築業者が少ないことによる。
指標の説明		(H25)	(H31)			目標達成率	11.7%	11.7%	
6 農村地域における交流人口	人	385,474	449,500	各施設における利用者目標の合計を目標値とした	↑	実績値	431,525	451,284	
指標の説明		(H25)	(H31)			目標達成率	96.0%	100.4%	
7 クラインガルデン妙高利用者の移住・定住組数	組	6	12	年1組の増を目標値とした	↑	実績値	8	9	
指標の説明		(H25)	(H31)			目標達成率	66.7%	75.0%	
8 指標の説明						実績値			
						目標達成率	-	-	
9 指標の説明						実績値			
						目標達成率	-	-	
10 指標の説明						実績値			
						目標達成率	-	-	

③現況値と目標値の関係  
↑: 現況値の上昇を目指すもの  
→: 現況値の維持を目指すもの  
↓: 現況値の下降を目指すもの

④目標値に対する達成率を記載しています

⑤達成率が70%未満の場合、考えられる要因を記載しています

<b>3 施策を構成する主な事業</b>			
No.	(事業通番)	関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価
1	(110050)	1	見直し
	担い手確保支援事業		●ICTを活用したスマート農業や農地集約の事例を調査し、効率的な農業経営に向けた支援を行うこと。 ●地域から得た意見を集約し、人・農地プランの見直しや農地中間管理機構の活用等の方策を検討すること。 ●高齢化の具体的な計画や販売方法を明確にした上で栽培技術や品質の向上を図ること。
2	(91581)	2	見直し
	六次産業化推進事業		●購入者の傾向等を分析し、口コミでの拡大など様々な販売方法を検討すること。 ●取組道の駅「農産物直売店」の管理運営について、指定管理者の選定を行い、開業の準備を具体的に進めること。
3	(110390)	3	-
	中山間地域等直接支払事業		
4	(94012)	4	-
	多面的機能支払事業		
5	(97130)	5	見直し
	森林多面的機能発揮対策事業		●市産材の利用計画を策定し、市内で共有を図ること。 ●みどりの学習は環境学習の要素も含まれていることから、環境生活課との連携について協議すること。
6	(110215)	6~7	見直し
	都市と農村交流推進事業		●農業体験等の充実を図り、教育体験旅行の拡大を図ること。 ●花畑の整備について目的を明らかにし、財源確保のあり方についても見直すこと。
7			
8			

⑥上記21に記載の指標の番号を記載しています

⑦庁内における評価と指示事項を記載しています

<b>4 施策評価</b>		
区分	選択区分	評価理由
	C	●担い手への農地集積率が上昇傾向にあり、担い手の経営規模が拡大している。 ●農産物直売所の年間売上額は拡大傾向にあり、農家所得の向上につながっている。 ●市産材を利用する建築業者が少ないため、利用実績がなかった。 ●農村地域における交流人口は拡大傾向にあり、また、クラインガルデン妙高利用者の1組が移住・定住に結びついている。
A: 非常に効果があった B: 十分効果があった C: 効果がなかった D: あまり効果がなかった E: 効果がなかった		

⑧平成30年度の目標値の達成状況を中心に、施策の総合的な評価を記載しています

<b>5 今後の方向性</b>		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局(案)	II	●経営の安定化を図るため、農業者の経営感覚の磨き上げを支援するとともに、スマート農業や農地集約などの効率的な農業経営を進めていく。 ●市産材の供給体制は整いつつあることから、市産材の利用促進に向けて適正な管理による品質の向上を図るとともに、販路の拡大等を進める。 ●更なる交流の拡大を進めるため、受入体制や体験プログラム等の充実を図る。
審議会		I: 事業拡大(追加・発展) II: 改善(事業内容の見直し) III: 継続(現状維持) IV: 中止・廃止 V: 予定通り事業終了

⑨施策の成果等を踏まえて、事務局が考える今後の方向性について記載しています

【審議会で議論】  
上記の事務局(案)を参考に、審議会として今後の方向性について協議、決定します

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	1 にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	1 地域資源を活かした観光産業の振興
関係課	観光商工課
主要施策	1 四季を通じた観光誘客の推進 2 効果的な観光情報の発信 3 観光客受入体制の充実 4 観光基盤の整備

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1 観光入込客数 指標の説明 県観光動態調査に基づいた、市全体の観光入込客数	万人	596	660	約10%の入込客数の増を目標値とした。	↑	実績値	571	578	
		(H25)	(H31)	目標達成率			86.5%	87.6%	
2 外国人観光入込客数 指標の説明 外国人の年間観光入込客数(延べ宿泊客数)	人	19,570	30,000	年10%の増を目標値とした	↑	実績値	55,658	59,721	
		(H25)	(H31)	目標達成率			185.5%	199.1%	
3 妙高ファン倶楽部の会員数 指標の説明 妙高の情報を発信し応援してくれる妙高市のファンの数	人	1,547	2,000	年5%の増を目標値とした	↑	実績値	3,306	3,323	
		(H25)	(H31)	目標達成率			165.3%	166.2%	
4 SNSの登録者数 指標の説明 ミヨコーさんのツイッターフォローとフェイスブック友達の合計	人	2,209	4,000	年13%の増を目標値とした	↑	実績値	2,685	2,687	増加に向けたキャンペーン等の取り組みを進めることができなかった。今後、登録を促すキャンペーン等を行う。
		(H25)	(H31)	目標達成率			67.1%	67.2%	
5 観光地としての満足度 指標の説明 県観光地満足度調査における総合的な満足度の割合	%	84.9	89.0	上越地域で最も高い満足度を目標値とした	↑	実績値	87.4	88.6	
		(H24)	(H31)	目標達成率			98.2%	99.6%	
6 二次交通利用者数 指標の説明 「ぶらっと妙高号」の年間延べ利用者数	人	10,835	12,000	年10%の増を目標値とした	↑	実績値	5,544	4,688	バス運行は定着してきているが、マンネリ化などにより、減少傾向が続いており、目標値には遠く及ばなかった。
		(H25)	(H31)	目標達成率			46.2%	39.1%	
7 妙高高原ビジターセンター入館者数 指標の説明 妙高高原ビジターセンターの年間延べ入館者数	人	99,980	120,000	年10%の増を目標値とした	↑	実績値	82,455	72,060	夏の猛暑により、いもり池に訪れる人が激減したことに加え、冷房設備がなかったため、ビジターセンターへの入館者が減少した。
		(H25)	(H31)	目標達成率			68.7%	60.1%	
8 新規施設整備数 指標の説明 拠点施設、景勝地などの新規整備箇所数	箇所	6	7	赤倉山南麓強原、ビジターセンター、観光案内看板、登山避難小屋、妙高山トイレ、苗名滝公衆トイレ、池の平イベント広場	↑	実績値	5	5	ビジターセンターは国の直轄事業として計画中。登山避難小屋及び妙高山トイレは水が確保できず整備を断念し、苗名滝公衆トイレは既存のトイレの活用を図ることとしたもの。
		(H21~25)	(H31)	目標達成率			71.4%	71.4%	
9	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	
10	指標の説明					実績値			
							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
			評価	指示事項
1	(100584) 妙高版DMO地域経営推進事業	1~5	見直し	●次の観光戦略をDMOと連携して策定するとともに、DMOの財源確保を図ること。
	(100587) 観光誘客推進事業			
3	(180300) 観光施設整備事業	8	維持	●高谷池ヒュッテは工期内完了に万全を期すこと。
	4			
5				
6				
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	D	●外国人観光入込客数は増加傾向にあるが、年間観光入込客数は減少傾向にある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●DMOと連携しマーケティングの分析や戦略の見直しを行う中で、観光誘客の拡大に向けた施策の検討を行う。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	1	にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	2	魅力ある農林業の振興
関係課	農林課	
主要施策	1 生業として成り立つ農業経営の推進 2 農山村の保全と活用 3 都市と農村の交流促進	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1	担い手への農地集積率	%	43.0	50.0	妙高市水田農業ビジョンを踏まえ、50%を目標値とした	↑	実績値	45.6	46.5	
	指標の説明 市内水田面積合計のうち担い手が耕作している面積の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	91.2%	
2	市内直売所の年間売上額	千円	341,712	400,000	とまと、ひだなんとも年商2億円を目標値とした	↑	実績値	426,887	448,114	
	指標の説明 とまと、ひだなんの年間売上額の合計		(H25)	(H31)				目標達成率	106.7%	
3	中山間地域における営農継続面積	ha	746	780	聞取調査等による予測面積を目標値とした	↑	実績値	780	783	
	指標の説明 中山間地域等直接支払の対象農用地面積		(H25)	(H31)				目標達成率	100.0%	
4	優良農地保全面積	ha	716	1,800	新たな取組地域を見込み、目標値とした	↑	実績値	1,855	1,878	
	指標の説明 多面的機能支払対象の農用地面積		(H25)	(H31)				目標達成率	103.1%	
5	市産材利用累計実績	m³	8	703	年125m³を目標値とした	↑	実績値	82.6	82.6	市産材の供給体制は整いつつあるが、利用する建築業者が少ないことによる。
	指標の説明 市産材の使用材積量		(H25)	(H31)				目標達成率	11.7%	
6	農村地域における交流人口	人	385,474	449,500	各施設における利用者目標の合計を目標値とした	↑	実績値	431,525	451,284	
	指標の説明 ハートランド妙高・地域活性化施設・直売所利用者数・教育体験旅行者数・クラインガルテン妙高の年間延べ利用者数		(H25)	(H31)				目標達成率	96.0%	
7	クラインガルテン妙高利用者の移住・定住組数	組	6	12	年1組の増を目標値とした	↑	実績値	8	9	
	指標の説明 クラインガルテン妙高利用者が移住・定住した組数		(H25)	(H31)				目標達成率	66.7%	
8	指標の説明						実績値			
								目標達成率	-	
9	指標の説明						実績値			
								目標達成率	-	
10	指標の説明						実績値			
								目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(110050)		1	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ICTを活用したスマート農業や農地集約の事例を調査し、効率的な農業経営に向けた支援を行うこと。</li> <li>●地域から将来を見据えた意見を集約し、人・農地プランの見直しや農地中間管理機構の活用等の方策を検討すること。</li> </ul>
	担い手確保支援事業				
2	(91581)		2	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●商品化の具体的な計画や販売方法等を明確にした上で栽培技術や品質の向上を図ること。</li> <li>●購入者の傾向等を分析し、ロコモでの拡大など様々な販売方策を検討すること。</li> <li>●拡張道の駅「農業振興施設」の管理運営について、指定管理者の選定を行い、開業の準備を具体的に進めること。</li> </ul>
	六次産業化推進事業				
3	(110390)		3	-	-
	中山間地域等直接支払事業				
4	(94012)		4	-	-
	多面的機能支払事業				
5	(97130)		5	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市産材の利用計画を策定し、庁内で共有を図ること。</li> <li>●みどりの学習は環境学習の要素も含まれていることから、環境生活課との連携について協議すること。</li> </ul>
	森林多面的機能発揮対策事業				
6	(110215)		6~7	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業体験等の充実を図り、教育体験旅行の拡大を図ること。</li> <li>●花畑の整備について目的を明らかにし、財源確保のあり方についても見直すこと。</li> </ul>
	都市と農村交流推進事業				
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>●担い手への農地集積率が上昇傾向にあり、担い手の経営規模が拡大している。</li> <li>●農産物直売所の年間売上額は拡大傾向にあり、農家所得の向上につながっている。</li> <li>●市産材を利用する建築業者が少ないため、利用実績がなかった。</li> <li>●農村地域における交流人口は拡大傾向にあり、また、クラインガルテン妙高利用者の1組が移住・定住に結びついている。</li> </ul>

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営の安定化を図るため、農業者の経営感覚の磨き上げを支援するとともに、スマート農業や農地集約などの効率的な農業経営を進めていく。</li> <li>●市産材の供給体制は整いつつあることから、市産材の利用促進に向けて適正な管理による品質の向上を図るとともに、販路の拡大等を進める。</li> <li>●更なる交流の拡大を進めるため、受入体制や体験プログラム等の充実を図る。</li> </ul>
I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	1	にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	3	活力ある商工業等の振興
関係課	観光商工課	
主要施策	1 企業誘致の促進と市内企業の活性化 2 商業の振興とにぎわいの創出 3 雇用・労働環境の充実	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1	事業所数(従業員4人以上の製造業)	事業所	59	65	年1事業所の増を目標値とした	↗	実績値	51	51	
	指標の説明 工業統計調査による事業所数		(H25)	(H31)				目標達成率	78.5%	
2	製造品出荷額等総額(従業員4人以上の事業所)	億円	1,043	1,400	落ち込み直後(H21年度)のレベルに戻すことを目標値とした	↗	実績値	1,080	1,080	
	指標の説明 工業統計調査による製造品出荷額等の総額		(H25)	(H31)				目標達成率	77.1%	
3	中心市街地における空き店舗数	件	7	1	1年あたり1件の空き店舗解消を目標値とした	↘	実績値	4	5	一店舗の閉店があり空き店舗数が増加した。既存空き店舗の解消と合わせて、事業の継続、新たな入居事業者探しが必要となる。
	指標の説明 新井商工会議所による空き店舗数		(H25)	(H31)				目標達成率	25.0%	
4	妙高あっぱれ逸品の認定品目数	品目	41	66	1年あたり5品の認定を目標値とした	↗	実績値	48	48	各企業とも登録は飽和状態であり、品目数が前年度同数となったものの
	指標の説明 妙高あっぱれ逸品の認定を受けた品目数		(H25)	(H31)				目標達成率	72.7%	
5	有効求人倍率	倍	1.0	1.0	年125㎡を目標値とした	→	実績値	1.37	1.53	
	指標の説明 ハローワーク上越管内での年間平均倍率		(H25)	(H31)				目標達成率	137.0%	
6	地元就職率	%	78.6	84.6	年1%の増を目標値とした	↗	実績値	78.7	73.9	
	指標の説明 就職した高校生のうち、妙高市・上越市の事業所に就職した率		(H25)	(H31)				目標達成率	93.0%	
7	U・Iターン情報提供サービス登録者数	人	64	184	年20人の増を目標値とした	↗	実績値	93	71	Mジョブやふるさと通信への登録者数が伸び悩んだため
	指標の説明 市外在住者に対するU・Iターン情報提供サービスの登録者数		(H26)	(H31)				目標達成率	50.5%	
8							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
9							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
10							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(120935)		1~2	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の場の創出に向け支援策等を見直すとともに、テレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方の導入に向けて検討を進めること。</li> <li>新たな事業用地の創出については、今後の戦略を示した上で規模、位置等を協議すること。</li> </ul>
	企業立地促進事業				
2	(94195)		3~4	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャッシュレス化や接客などインバウンドへの対応に向けた支援を進めること。</li> </ul>
	地域経済活性化支援事業				
3	(120240)		5~7	拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者の流出が多いことから、地元就職やUターンの増加策を強化すること。</li> </ul>
	就労支援事業				
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員4人以上の事業所数は横ばいであるが、従業員4人未満の新規創業は6件あった。</li> <li>イベントによる賑わいの創出や地域内消費の喚起等の支援を行ってきたが、空き店舗が新たに1件発生している。</li> <li>求人求職者のミスマッチが生じているため、地元就職率が低下している。</li> </ul>

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方の導入に向けて検討を進め、雇用の拡大を図る。</li> <li>にぎわいの創出等は一過性になっているため、市街地に必要な機能を集約するなどコンパクトなまちづくりを進め、人の流れを創出していく。</li> <li>職種や雇用条件などミスマッチが生じている要因を分析し、企業に働きかけるとともに、就労支援の充実を図る。</li> </ul>
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	1	にぎわいと活気あふれる・生命地域
基本施策	4	交流と暮らしを支える基盤づくり
関係課	企画政策課、環境生活課、建設課	
主要施策	1 並行在来線の維持と活用 2 地域公共交通の維持 3 道路ネットワークの推進 4 移住・定住の推進	

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1 妙高はなうまライン利用者数 指標の説明 市内有人駅(新井・関山・妙高高原)における1日あたりの利用者数	人	1,748	1,620	H25現状値の93%を目標値とした。	→	実績値	1,397	1,406	
		(H25)	(H31)	目標達成率 86.2%			86.8%		
2 トキてつサポーターズクラブの会員数 指標の説明 市内のトキてつサポーターズクラブの会員登録者数	人	—	370	沿線3市の全体目標3,000人に占める妙高市民の割合を目標値とした。	↗	実績値	234	174	「3年プラン」入会者がその後の期間更新を行わなかったことによる減。(トキ鉄割の影響が大きい)
		(H25)	(H31)	目標達成率 63.2%			47.0%		
3 市営バス・コミュニティバス利用者数 指標の説明 年間延べ利用者数	人	41,151	43,500	交通弱者が増加することを考慮して推計した利用者数を目標値とした。	↗	実績値	96,181	105,221	※H28から、妙高高原地域の路線バス2路線が市営バス化された
		(H25)	(H31)	目標達成率 221.1%			241.9%		
4 コミュニティバス運行路線数 指標の説明 コミュニティバスの運行する路線数	路線	4	7	新井南部地域等で運行開始が見込まれるため、3路線の増を目標値とした。	↗	実績値	4	4	運行を依頼できる体制にあるとは判断できなかったことから、コミバスへの移行を見送っている状況となっている。
		(H25)	(H31)	目標達成率 57.1%			57.1%		
5 市道の整備率 指標の説明 市道総延長に対し整備された市道の割合	%	56.4	57.3	年間1,000㎡の整備を目標とした	↗	実績値	56.9	57.0	
		(H25)	(H31)	目標達成率 99.3%			99.5%		
6 橋梁修繕率 指標の説明 修繕必要橋梁数に対し修繕された橋梁の割合	%	11.0	27.6	H31までの修繕計画45橋÷修繕が必要な橋梁数163橋	↗	実績値	18.4	20.0	
		(H25)	(H31)	目標達成率 66.7%			72.5%		
7 定住世帯数(累計) 指標の説明 住宅取得支援事業により転入と流出抑制された世帯数	世帯	—	150	年25世帯の補助活用を目標とした	↗	実績値	281	352	
		(H25)	(H31)	目標達成率 187.3%			234.7%		
8 移住定住者数(累計) 指標の説明 窓口を通じて移住定住した人数	人	6	25	過去5年平均×5年(20人)増を目標値とした	↗	実績値	141	239	
		(H25)	(H31)	目標達成率 564.0%			956.0%		
9 空き家成約件数(累計) 指標の説明 空き家情報登録制度の成約物件数	件	2	10	過去5年平均×5年(8件)増を目標値とした	↗	実績値	59	101	
		(H25)	(H31)	目標達成率 590.0%			1010.0%		
10 指標の説明						実績値			
							目標達成率	—	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(30070)		1~2	—	—
	企画費				
2	(92102)		3~4	見直し	●立地適正化計画と整合を図りながら、持続可能で利便性の高い運行形態に向けて検討すること。
	生活交通確保対策事業				
3	(130370)		5	維持	—
	道路新設改良事業				
4	(130480)		6	維持	—
	橋梁長寿命化事業				
5	(94044)		7	見直し	●制度利用者や相談者の情報や傾向などを踏まえながら制度の効果を高めていくこと。
	住宅取得等支援事業				
6	(30330)		7~9	維持	—
	妙高ふるさと暮らし応援事業				
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●交通事業者へ財政支援を行い公共交通を維持している。 ●市道の整備や橋梁の修繕は計画的に進めている。 ●住宅取得等支援事業による転入世帯数や移住定住者数は目標値を大きく上回るなど転入人口が増加している。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案	II	●並行在来線の維持に向けて鉄道会社や県・沿線市との連携強化を図るとともに、バスの運行については、持続可能で利便性の高い運行形態に向けて検討を進める。 ●移住定住施策の制度利用者の傾向や相談時の意向を踏まえながら、制度の効果を高めていく。
審議会		I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	2 美しい自然と人が共生する・生命地域
基本施策	1 自然環境との共生
関係課	環境生活課
主要施策	1 豊かな自然環境の保全と活用

2 施策目標の達成状況											
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因	
1	国立公園利用者数	万人	171	188	約10%の入込客数の増を目標値とした。	↑	実績値	155	集計中		
	指標の説明 自然公園等利用者数報告書による妙高地域の利用者数		(H25)	(H31)				目標達成率	82.4%		#VALUE!
2	エコツアー参加者数	人	938	1,200	約30%の増を目標値とした	↑	実績値	1,183	993		
	指標の説明 年間延べ参加者数		(H25)	(H31)				目標達成率	98.6%		82.8%
3							実績値				
	指標の説明						目標達成率	-	-		
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)								単位	方向性	実績値	
								H29年度	H30年度		
①	環境サポーターズ登録者数	人				↑		-	68		
	指標の説明 環境サポーターズ登録者数										
②	環境保全活動実施回数	回				↑		6	8		
	指標の説明 生命地域妙高環境会議が実施する環境保全活動の実施回数(市主導)										
③											
	指標の説明										
④											
	指標の説明										
⑤											
	指標の説明										
⑥											
	指標の説明										

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(97574)		1~2	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境会議サポーターを通じて住民と協働での保全活動を進めること。</li> <li>●入域料やクラウドファンディングは寄附者の善意を最大限に活かした取り組みとすること。</li> </ul>
	生命地域妙高環境会議事業				
2					
3					
4					
5					
6					
7					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国立公園利用者数は目標に達していないが、全国ライチョウ会議の開催やライチョウ保護調査に対するクラウドファンディング、国立公園入域料の社会実験などを通じ、当市の豊かな自然環境についての魅力の発信と、それを保全していくために必要な取り組みについて理解を深めることができた。</li> </ul>

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境会議サポーターによる活動やクラウドファンディング、入域料による寄附などを活用しながら自然環境の保全を図るとともに、観光資源や環境教育などとして交流を拡大させる。</li> </ul>
審議会		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの 大綱	2 美しい自然と人が共生する・生命地域
基本施策	2 循環型社会の推進
関係課	環境生活課
主要施策	1 資源循環のまちづくり 2 快適な生活環境の確保

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の 根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が 70%未満の要因
1 再生可能エネルギーの 導入件数 指標の 説明 公共施設における再生 可能エネルギー導入施 設数	施設	5	8	3施設の導入 を目標とした	↗	実績値	8	8	
		(H25)	(H31)	目標達成率		100.0%	100.0%		
2 太陽光発電施設導入 件数 指標の 説明 一般住宅での太陽光発 電施設導入件数	件	6	36	年5件の増を 目標とした	↗	実績値	23	28	
		(H25)	(H31)	目標達成率		63.9%	77.8%		
3 焼却処理量 指標の 説明 クリーンセンターでの一 般廃棄物(家庭系・事業 系)の焼却処理量	t	9,961	8,433	一般廃棄物処理 基本計画目 標値のに準じ た	↘	実績値	9,755	9,892	ごみ減量やリサイクル への関心は近年高まっ ているが、まだ十分に 浸透しているとは言え ず、事業系の可燃ごみ も増加傾向にある。
		(H25)	(H31)	目標達成率		86.4%	85.3%		
4 資源化率 指標の 説明 一般廃棄物総排出量の うち資源化された量の 割合	%	28.7	32.0	一般廃棄物処理 基本計画目 標値のに準じ た	↗	実績値	30.7	30.7	
		(H25)	(H31)	目標達成率		95.9%	95.9%		
5 河川におけるBOD75% 基準の達成度 指標の 説明 県・市が行う水質測定 の結果に基づく環境基 準の達成率	%	100	100	現状維持を目標 とした	→	実績値	90.9	100	
		(H25)	(H31)	目標達成率		90.9%	100.0%		
6 地下水位の夏期最高 水位 指標の 説明 新井地蔵22箇所での夏期 における最高水位の平均 値(地上面を0とした深度)	m	-25.37	-21.42	水創生推進計 画における地 下水位の夏季 平均水位を目標 とした	↗	実績値	-23.33	-25.66	
		(H25)	(H31)	目標達成率		91.8%	0.0%		
7 クリーンパートナー登 録団体数 指標の 説明 クリーンパートナー制度 への登録団体数	団体	16	30	年2.4団体の 増を目標とし た	↗	実績値	26	25	
		(H25)	(H31)	目標達成率		86.7%	83.3%		
8 指標の 説明						実績値			
				目標達成率		-	-		
9 指標の 説明						実績値			
				目標達成率		-	-		
10 指標の 説明						実績値			
				目標達成率		-	-		

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番)	関連する 指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名		評価	指示事項
1	(97248)	1~2・6	見直し	●公共施設のほか、家庭や事業所などにおける温暖化対策の積極 的な取り組みを促すこと。 ●景観を損なう開発を未然に防止するため、早期に対策を講じるこ と。
	地球環境保全地域活動推進事 業			
2	(90510)	3~4	維持	-
	ごみ減量・リサイクル			
3	(90350)	5	-	-
	公害対策事業			
4	(97251)	7	見直し	●市全体でのガーデニングツーリズムの推進に向け、地域に おける環境美化に関する様々な取り組みを進めること。
	環境美化推進事業			
5				
6				
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●太陽光発電施設導入件数は年間5件ずつ増を枠として増加している。 ●資源化率の向上に努めたが、事業系ごみの増加などにより目標値を下回っている。 ●地域の実情により、クリーンパートナー登録団体が1件減少となった。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局 案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●新たな計画に基づき、地球温暖化対策のさらなる推進のため地域等と連 携した取り組みや、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの調査研 究を進めていく。 ●引き続き、事業系の分別を強化するなど、ごみ排出量の減量と3Rの推進 による資源循環を進めていく。 ●令和元年度から地域づくり活動総合交付金の支援項目に花いっぱい のまちづくり活動を加えており、環境美化に関する取り組みの拡大を図る。
審議 会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

<b>1 施策の概要</b>	
まちづくりの 大綱	<b>2 美しい自然と人が共生する・生命地域</b>
基本施策	<b>3 便利で快適な都市環境づくり</b>
関係課	建設課、ガス上下水道局
主要施策	1 良質な住環境づくり 2 克雪対策の推進 3 生活排水対策の推進 4 ガス・水道の安定供給

<b>2 施策目標の達成状況</b>										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の 根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が 70%未満の要因
1	木造住宅の耐震化率	%	66.1	87.0	県が策定している耐震改修促進計画で定められた数値を目標値とした	↗	実績値	70.0	70.2	
	指標の説明 木造住宅に占める新耐震基準適合住宅の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	80.5%	
2	市営住宅の集約化	団地	6	5	横町、高柳住宅を中川住宅に集約し、5団体とする	↘	実績値	5	5	
	指標の説明 市営住宅の団地数		(H25)	(H31)				目標達成率	100.0%	
3	道路除雪満足度	%	73.0	80.0	満足度80%以上を目標値とした	↗	実績値	71.6	88.2	
	指標の説明 除雪支部長によるアンケート調査の結果		(H24)	(H31)				目標達成率	89.5%	
4	除雪路線延長	km	384.9	387.0	道路改良済延長、市道認定路線延長の増加分を目標値とした	↗	実績値	388.00	388.88	
	指標の説明 機械除雪の実施延長		(H25)	(H31)				目標達成率	100.3%	
5	流雪溝整備延長	km	59.0	61.3	H26以降での流雪溝整備予定延長を加えた推計を目標値とした	↗	実績値	60.28	60.28	
	指標の説明 流雪溝の整備延長		(H25)	(H31)				目標達成率	98.3%	
6	汚水処理人口普及率	%	86.1	87.9	区域内人口÷市の総人口	↗	実績値	88.8	89.0	
	指標の説明 下水道等による汚水処理が可能な人口の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	101.0%	
7	下水道水洗化率	%	94.6	96.2	接続・使用している人口÷区域内人口	↗	実績値	94.9	95.0	
	指標の説明 実際に下水道を使用している人の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	98.6%	
8	白ガス管の更新	%	78.1	100	総延長÷更新済延長	↗	実績値	100	100	
	指標の説明 総延長に対し更新された白ガス管の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	100.0%	
9	石綿セメント管の更新	%	86.3	100	総延長÷更新済延長	↗	実績値	100	100	
	指標の説明 総延長に対し更新された石綿セメント管の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	100.0%	
10	簡易水道統合のための配水管の新設	%	47.1	100	総延長÷更新済延長	↗	実績値	100	100	
	指標の説明 総延長に対し更新された配水管の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	100.0%	

<b>3 施策を構成する主な事業</b>					
No.	(事業通番)		関連する 指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(131490)		1	-	-
	木造住宅耐震化推進事業				
2	(93715)		2	-	-
	市営住宅整備事業				
3	(93715)		3~4	-	-
	除雪対策事業				
4	(130555)		5	維持	-
	克雪施設整備事業				
5			6~7	-	-
	下水道事業(公営企業会計)				
6			8	-	-
	ガス事業(公営企業会計)				
7			9	-	-
	水道事業(公営企業会計)				
8			10	-	-
	簡易水道事業(H31.4.1から公営企業会計)				

<b>4 施策評価</b>		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	<b>B</b>	●住宅は個人の財産であり、また、費用負担が大きいため耐震化が進まない状況にある。 ●除雪の出動基準を10cmに引き下げたこと等により、道路除雪満足度の向上が図られた。 ●目標には達していないが、下水道へのつなぎ込みを促進し生活環境の向上を図った。

<b>5 今後の方向性</b>		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	<b>III</b>	●木造住宅の耐震化率の向上を継続するとともに、違う形で安全性を周知するなど実施方法の見直しを検討する。 ●引き続き安定した除雪体制や克雪に係る施設の維持を図っていく。 ●老朽化するガス、水道、下水道の施設や経年管の計画的な更新を進めていく。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	3	次代を担う子どもが輝く・生命地域
基本施策	1	安心して子育てできる環境づくり
関係課	こども教育課、総務課、健康保険課、福祉介護課	
主要施策	1 子育て支援の充実 2 幼児の教育・保育環境の充実 3 要保護児童等への適切な支援	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1	子育て情報等の登録者数	人	—	700	子育て世帯の約6割を目標値とした	↗	実績値	767	879	
	指標の説明		スマートフォンアプリの登録者数	(H25)				(H31)	目標達成率	
2	子育て広場利用者の評価	%	90.0	95.0	95%の評価を目標値とした	↗	実績値	94.0	98.0	
	指標の説明		利用者アンケート調査による子育て広場に満足している人の割合	(H25)				(H31)	目標達成率	
3	ファミリーサポートセンター会員数	人	102	120	約20%の増を目標値とした	↗	実績値	116	123	
	指標の説明		まかせて会員(支援を行う会員)の登録者数	(H25)				(H31)	目標達成率	
4	保護者の園評価	%	90.00	100.0	全ての保護者が満足することを目標とした	↗	実績値	96.9	96.8	
	指標の説明		保護者アンケートによる園運営に満足している人の割合	(H25)				(H31)	目標達成率	
5	認定こども園の子育て支援事業の利用者数	人	—	3,000	1日20人×150日(週3回)を目標とした	↗	実績値	3,454	3,140	
	指標の説明		新設認定こども園の子育て支援事業の年間延べ利用者数	(H25)				(H31)	目標達成率	
6	育児不安の解消率	%	85.0	90.0	90%の評価を目標値とした	↗	実績値	99.0	98.7	
	指標の説明		ひばり園利用保護者アンケートによる育児不安を軽減できた割合	(H25)				(H31)	目標達成率	
7	子ども虐待の新規発生件数	件	6	6	現状以下を目標とした	↘	実績値	7	5	
	指標の説明		虐待の新規発生件数	(H25)				(H31)	目標達成率	
8							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
9							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
10							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(71282)		1~3	見直し	●子育て世代包括支援センターとの連携を図り、一人ひとりのニーズに沿って子育て不安の解消を図ること。
	みんなで子育て応援事業				
2	(96865)		4~5	見直し	●人員不足や資質の低下によってサービスの低下を招くことがないよう、職員の資質向上のための研修や人材確保に努めること。
	認定こども園・保育園運営事業				
3	(71130)		6	拡大	●運営体制の充実を図るため、引き続き臨床心理士による指導等を行うとともに、専任の施設長の設置を進めること。
	早期療育施設「ひばり園」運営事業				
4	(71271)		7	拡大	●重篤な虐待に対応できるよう弁護士等との連携を検討すること。
	家庭児童相談・子どもの虐待防止事業				
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	B	●子育て支援体制の充実を進めてきたが、子育て支援制度の利用者等が増加傾向にある。 ●園活動の充実や園舎整備等による保育環境の向上に努め、保護者から高い評価が得られている。 ●関係機関の実務者会議による情報共有や早期発見のための研修会の開催より虐待の新規発生件数の抑制につながっている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	I	●子育て世代包括支援センターと連携し、一人ひとりのニーズに沿って子育ての不安解消に努め、子育てしやすい環境づくりを進める。 ●保育サービスの充実を図るため、職員の資質向上のための研修や人材確保に努めていく。 ●引き続き、要保護児童等に適切な支援を行うとともに、相談支援体制の強化を図る。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	3	次代を担う子どもが輝く・生命地域
基本施策	2	豊かな人間性と生きる力を育む教育
関係課	こども教育課	
主要施策	1 健やかな心と体の育成 2 確かな学力の育成	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1	いじめの解消率	%	97.3	100.0	いじめはすべて解消することを目標とした	↗	実績値	83.1	72.7	
	指標の説明		いじめが解消された割合	(H25)				(H31)	目標達成率	
2	不登校児童生徒の再登校率	%	36.0	100.0	全ての児童生徒を学校復帰させることを目標とした	↗	実績値	38.9	32.5	学校では、不登校児童生徒にしっかりと向き合い、働きかけているが、問題が長期化する傾向にあるため
	指標の説明		不登校児童生徒が学校復帰した割合	(H25)				(H31)	目標達成率	
3	児童生徒の肥満割合	%	7.4	7.0	毎年0.06%の減を目標とした。	↘	実績値	8.3	8.5	健康保険課と学校が連携し、個別面談を実施するなど、肥満解消に向けた指導、啓発活動に取り組んでいるが、減少に至っていない。継続して児童生徒や保護者への指導、啓発を徹底する。
	指標の説明		肥満度が20%以上の児童生徒数の割合	(H25)				(H31)	目標達成率	
4	全国標準学力検査(国語)の偏差値	%	98.6	100.0	全小・中学校、学年で上回ることを目標とした	↗	実績値	98.2	93.0	
	指標の説明		全国標準学力検査の結果が全国平均を上回る割合	(H25)				(H31)	目標達成率	
5	全国標準学力検査(算数・数学)の偏差値	%	94.2	100.0	全小・中学校、学年で上回ることを目標とした	↗	実績値	98.2	96.5	
	指標の説明		全国標準学力検査の結果が全国平均を上回る割合	(H25)				(H31)	目標達成率	
6	コミュニティ・スクールの設置数	校	—	11	全小・中学校で設置することを目標とした	↗	実績値	10	10	
	指標の説明		地域と連携した学校運営に取り組む学校数	(H25)				(H31)	目標達成率	
7							実績値			
	指標の説明					目標達成率		—	—	
8							実績値			
	指標の説明					目標達成率		—	—	
9							実績値			
	指標の説明					目標達成率		—	—	
10							実績値			
	指標の説明					目標達成率		—	—	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(150090)		1~2	拡大	●引き続き学校等と連携をし、未然防止・早期発見に取り組むとともに、スクールソーシャルワーカーや適応指導教室による支援を継続して行うこと。 ●悪質ないじめなどの対応のための専門家の活用を検討すること。
	いじめ不登校対策推進事業				
2	150360・150780		3~4	拡大	●英語教育やプログラミング教育などへの対応を進めること。
	基礎学力向上支援事業				
3	95230・98897		5	維持	●各学校の取り組みを情報共有するなど、活動の幅を広げるとともに、地域住民への浸透を図っていくこと。
	コミュニティ・スクール推進事業				
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	D	●スクールソーシャルワーカーの配置による学校との連携強化や適応指導教室の開設によるいじめ・不登校の防止、早期発見に努めているが、いじめ解消率や再登校率は低下している。 ●教員補助員の配置や家庭学習ノートなどを活用しているが、全国標準学力検査の偏差値が低下している。 ●地域等と連携し、コミュニティ・スクールの取り組みが継続されている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案	II	●継続してスクールソーシャルワーカーの配置等による支援を行うとともに、悪質ないじめなどに対応するため、弁護士など専門家の活用の検討を進める。 ●基礎学力の向上に加え、学習指導要領の改訂を踏まえた英語教育の充実やプログラミング教育への対応を進める。 ●各学校のコミュニティ・スクールの取り組みを共有し、活動の拡大や地域住民への浸透を進めていく。
審議会		I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	3	次代を担う子どもが輝く・生命地域
基本施策	3	安心して学べる環境整備
関係課	こども教育課	
主要施策	1 学習環境の整備	

2 施策目標の達成状況											
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因	
1	耐震対策工事の完了校数	校	—	7	新井南小、新井中央小、高原南小、新井小、高原北小、高原中、妙高小	↑	実績値	7	7		
	指標の説明 吊り天井落下防止工事の完了校数		(H25)	(H31)				目標達成率	100.0%		100.0%
2	小・中学校大規模改修工事の実施校数	校	4	23	大規模改修計画に基づく目標値とした	↑	実績値	16	18		
	指標の説明 大規模改修計画に基づく改修工事延べ実施校数		(H25)	(H31)				目標達成率	69.6%		78.3%
3	指標の説明						実績値				
								目標達成率	—		—
補足指標(施策の達成状況や成果分析に必要な補足資料)								実績値			
								H29年度	H30年度		
①	普通教室へのエアコン設置校数							校	↑	—	—
	指標の説明	市内小・中学校11校の普通教室へのエアコン設置校数									
②											
	指標の説明										
③											
	指標の説明										
④											
	指標の説明										
⑤											
	指標の説明										
⑥											
	指標の説明										

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	150340・150760 小学校大規模改修事業・中学校大規模改修事業		1~2	維持	●長寿命化計画に基づき、緊急性や安全性、財政状況等を考慮しながら改修を行うとともに、児童・生徒数の将来推移を見極めながら進めること。
	(150050) 子どもの通学対策事業				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	B	●目標には達していないが、優先度を考慮しながら大規模改修を実施している。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	●計画的に改修を進めるとともに、近年の異常気象を踏まえて学習環境の改善を図るため冷房設備の設置を進めていく。 ●児童・生徒数の推移を視野に入れながら、計画的に施設の改修を行う。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	4	健やかで人にやさしい・生命地域
基本施策	1	保健と医療の充実
関係課	健康保険課	
主要施策	1 総合的な健康づくりの推進 2 医療保険制度等の持続的運営	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1	運動習慣定着率	%	46.5	54.3	毎年1.3%の増を目標値とした	↑	実績値	44.3	43.3	
	指標の説明 1回30分・週2日以上の運動を1年以上実施している人の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	81.6%	
2	がん検診受診率	%	32.4	42.8	毎年0.4%の増を目標値とした	↑	実績値	33.9	36.3	
	指標の説明 5種類のがん検診受診率の平均値		(H25)	(H31)				目標達成率	79.2%	
3	市内病院の常勤医師数	人	15	19	過去5年間の増員数をもとに目標値を設定した	↑	実績値	15	15	
	指標の説明 市内病院の常勤医師数		(H25)	(H31)				目標達成率	78.9%	
4	1人あたりの国民健康保険医療費の伸び率	%	2.7	1.0	現況値より減少を目標値とした	↓	実績値	2.3	集計中	
	指標の説明 過去5年間の年間平均伸び率(診療報酬改定分は除く)		(H25)	(H31)				目標達成率	43.5%	
5	国民健康保険税収納率	%	95.7	96.0	現状に対して若干上回る目標値とした	↑	実績値	95.7	95.7	
	指標の説明 現年課税分収納率		(H25)	(H31)				目標達成率	99.7%	
6	ジェネリック医薬品の使用率	%	34.5	50	毎年2.5%の増を目標値とした	↑	実績値	73.9	78.1	
	指標の説明 全医薬品におけるジェネリック医薬品が使用された割合		(H25)	(H31)				目標達成率	147.8%	
7							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
8							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
9							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
10							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(91415)		1	拡大	●各課横断的な取り組みに改め、これまで妙高元気ポイントに取り組んでいなかったかたが関心を持つような内容に見直すこと。
	市民主体の健康づくり事業				
2	(71850)		2	見直し	●健(検)診の受診率向上を図るため、重症化予防等の重要性の啓発や健(検)診しやすい環境づくりを進めること。 ●健(検)診料金の適正化について検討を進めること。
	生活習慣病予防健診・重症化予防事業				
3	(71770)		3	拡大	●引き続き県や厚生連へ要望活動を行うとともに、開業医を含めて医師確保に向けた様々な手法を検討すること。
	地域医療体制確保事業				
4	国民健康保険特別会計		4~6	-	-
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●運動習慣定着率が低下していることから、取り組みやすい運動方法をPRしていく必要がある。 ●がん検診の受診率は上昇傾向にあるが、引き続き受診を促し、重症化予防につなげていく必要がある。 ●常勤医師数について、令和元年度から寄附講座の実施により2名増となっているが、依然として厳しい状況にある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●運動に取り組みやすい仕組みを検討するとともに、運動に取り組んでいないかたが興味を持つような仕掛けをつくる。 ●健(検)診しやすい環境づくりを進め、生活習慣病の疾病予防と重症化予防を図る。 ●医師確保に向けた様々な手法を検討するとともに、上越圏域全体で連携しながら医療提供体制の維持に努める。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	4	健やかで人にやさしい・生命地域
基本施策	2	高齢者・障がい者福祉の充実
関係課	福祉介護課	
主要施策	1 地域包括ケアシステムの充実 2 障がい者の社会参加促進	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1	要介護認定率	%	21.0	21.0	現状以下を目標とした	↘	実績値	20.7	20.4	
	指標の説明 被保険者に対する要介護認定者数の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	101.4%	
2	認知症高齢者グループホームの施設数	施設	6	8	整備予定数を目標値とした	↗	実績値	8	8	
	指標の説明 認知症高齢者の住まいを提供する施設の数		(H25)	(H29)				目標達成率	100.0%	
3	障がい者地域活動支援センター利用者数	人	76	100	年4人の増を目標値とした	↗	実績値	103	87	
	指標の説明 地域活動支援センターを利用する障がい者の人数		(H25)	(H31)				目標達成率	103.0%	
4	障がい福祉サービス利用者数	人	267	320	約20%の増を目標値とした	↗	実績値	274	269	
	指標の説明 障がい福祉サービスの利用者数		(H25)	(H31)				目標達成率	85.6%	
5	グループホーム定員数	人	24	40	新たな施設整備による増加(16人)を加えた目標値とした	↗	実績値	32	32	
	指標の説明 自立して生活するために、居住の場を提供し、生活支援をする者の数		(H25)	(H29)				目標達成率	80.0%	
6							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
7							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
8							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
9							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	
10							実績値			
	指標の説明						目標達成率	-	-	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(70550)		2	-	(事後評価対象外)
	高齢者福祉施設整備事業				
2	(71062)		3	維持	-
	障がい者相談支援等事業				
3	(71060)		4	-	(事後評価対象外)
	障がい者日常生活支援事業				
4	(70710)		5	-	(事後評価対象外)
	障がい者自立支援事業				
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●要介護認定率の抑制が図られているため、一定の成果があった。一方で、高齢化が一層進むことから、引き続き介護予防を推進していく必要がある。 ●地域活動支援センター参加者数の減少理由は分析中であるが、相談支援員を2名にするなど体制強化を図っている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案	III	●一人ひとりの主体的な介護予防、認知症予防の取り組みを促すとともに、地域で住民や事業者等が支えていく仕組みづくりを進めていく。 ●相談しやすい環境づくりを進めるとともに、障がい者の社会参加や自立促進に向けた支援を行っていく。
審議会		I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	4 健やかで人にやさしい・生命地域
基本施策	3 支え合いの地域社会づくり
関係課	福祉介護課
主要施策	1 地域での助け合い、支え合いの推進 2 生活保護受給者、生活困窮者の就労による自立支援

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1 見守りネットワークの取り組み町内会・集落数 指標の説明 要援護者に対する支え合い体制を構築した町内会・集落数	町内会・集落	142	226	見守りネットワークが稼働している町内会・集落数を目標値とした	↑	実績値	226	226	
		(H25)	(H31)				目標達成率	100.0%	
2 シルバー人材センター会員数 指標の説明 会員登録者数	人	384	450	高齢者人口の4%を目標値とした	↑	実績値	360	366	
		(H25)	(H31)				目標達成率	80.0%	
3 就労支援により自立した者の数 指標の説明 生活保護に至る前の生活困窮者で就労支援対策を実施した者のうち、就労した人数	人	3	6	年4人の増を目標値とした	↑	実績値	30	17	
		(H25)	(H31)				目標達成率	500.0%	
4 生活保護受給者の保護率 指標の説明 市の推計人口に対する生活保護受給者の割合	%	0.8	0.8	現状以下を目標とした	↓	実績値	0.85	0.83	
		(H25)	(H31)				目標達成率	0.0%	
5 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
6 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
7 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
8 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
9 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
10 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番)	関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名		評価	指示事項
1	(70360)	1	見直し	●見守りの体制は構築されてきたことから、生活課題に踏み込んで支援の仕組みづくりを進めていくこと。
	地域安心ネットワーク推進事業			
2	(71580)	3	維持	-
	被保護者就労支援事業			
3	(93801)	4	維持	-
	生活困窮者自立支援事業			
4				
5				
6				
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	B	●地域による見守りネットワークの体制は全地区で維持されている。 ●就労支援により自立したかたが目標値を上回っているが、相談件数が少なかったことにより前年度よりも減少している。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	●より高齢者等が安心して暮らせるよう、日常生活の支援の仕組みづくりを進めていく。 ●個々の事情に応じた支援を行いながら、自立促進を継続していく。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	4	健やかで人にやさしい・生命地域
基本施策	4	安全・安心な暮らしの確保
関係課	総務課、環境生活課	
主要施策	1 防災体制の確立 2 防犯・交通安全対策の推進	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1	消防団員の充足率	%	92.9	95.0	95%を目標とした	↗	実績値	85.8	94.3	※H30に団員定数を見直し(1,120→1,000人)
	指標の説明 定数に対する割合		(H25)	(H31)				目標達成率	90.3%	
2	自主防災組織による防災訓練実施率	%	58.5	100.0	全ての自主防災組織で訓練が行われることを目標とした	↗	実績値	75.4	76.2	
	指標の説明 実践的な訓練を行った自主防災組織の割合		(H25)	(H31)				目標達成率	75.4%	
3	刑法犯罪発生件数	件	217	200	200件以下を目標値とした	↘	実績値	137	154	
	指標の説明 年間発生件数		(H25)	(H31)				目標達成率	146.0%	
4	交通事故発生件数	件	91	85	85件以下を目標値とした	↘	実績値	43	31	
	指標の説明 年間発生件数		(H25)	(H31)				目標達成率	197.7%	
5							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
6							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
7							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
8							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
9							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
10							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(21150)		1	見直し	●地域の実情を踏まえて分団の統廃合等を進めるとともに、消防施設の適正な配備を行うこと。
	消防施設整備事業				
2	(21070)		2	見直し	●災害時に機能する自主防災組織の育成を進めること。
	コミュニティ防災組織育成推進事業				
3	(80020)		3	—	(事後評価対象外)
	犯罪のないまちづくり推進事業				
4	(90030)		4	—	(事後評価対象外)
	交通安全対策事業				
5					
6					
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●消防団員の担い手が不足していることから、消防機能の確保に向けた対策を検討していく必要がある。また、災害時に自主防災組織が十分な機能を発揮できるよう訓練の実施を働きかける必要がある。 ●引き続き安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要がある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	III	●地域の実情を踏まながら消防団の統廃合等の見直しを進めていくとともに、自主防災組織の機能強化に向けた支援を行う。 ●巧妙化する特殊詐欺や高齢者による交通事故を防止するため、引き続き啓発活動等に取り組んでいく。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	5	豊かな心と文化を育む・生命地域
基本施策	1	生涯学習・スポーツの充実
関係課	生涯学習課、総務課	
主要施策	1 学びの環境づくり 2 豊かな心の育成と市民主体の地域づくり 3 生涯スポーツの推進と競技スポーツの振興	

2 施策目標の達成状況										
指標名		単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1	社会教育施設利用者数	人	152,731	154,000	154,000人を目標値とした	↑	実績値	161,652	165,812	
	指標の説明 年間延べ利用者数		(H25)	(H31)				目標達成率	105.0%	
2	地域活動人材制度新規登録者数(累計)	人	69	100	年20人の新規登録を目標値とした	↑	実績値	124	172	
	指標の説明 地域活動人材制度の新規の登録者数		(H25)	(H31)				目標達成率	124.0%	
3	「妙高市民の心」推進運動の認知度	%	65.8	80.0	市民意識調査での認知度80.0%を目標値とした	↑	実績値	—	71.5	
	指標の説明 まちづくり市民意識調査の結果		(H25)	(H31)				目標達成率	—	
4	市民活動支援センターの利用件数	件	1,323	1,500	約10%増を目標値とした	↑	実績値	1,305	1,228	
	指標の説明 年間延べ利用者数		(H25)	(H31)				目標達成率	87.0%	
5	スポーツ教室等の参加者数	人	3,523	3,700	年約1%増を目標値とした	↑	実績値	4,056	3,858	
	指標の説明 年間延べ参加者数		(H25)	(H31)				目標達成率	109.6%	
6	スポーツ施設の利用者数	人	288,758	303,200	年約1%増を目標値とした	↑	実績値	325,038	326,712	
	指標の説明 年間延べ利用者数		(H25)	(H31)				目標達成率	107.2%	
7	全国大会以上の出場者数	人	95	130	年6人増を目標値とした	↑	実績値	93	89	世界大会出場人数が増えたが、全国大会出場者は伸びなかった
	指標の説明 年間出場者数		(H25)	(H31)				目標達成率	71.5%	
8							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
9							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	
10							実績値			
	指標の説明							目標達成率	—	

3 施策を構成する主な事業					
No.	(事業通番)		関連する指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
	事業名			評価	指示事項
1	(93567)		2	見直し	●「まなびの杜」で学んだ知識を活かし、地域で活躍してもらえる仕組みを構築すること。 ●地域活動人材制度の積極的な活用を図るため、市で実施している講座等から率先して活用を図ること。
	生涯学習推進事業				
2	(160130)		3	維持	●市民の関心を高めるため、活動の成果をPRすること。
	「妙高市民の心」推進事業				
3	(160200)		4	見直し	●地域づくり協働センターによる支援体制や具体的な支援方法を整理すること。 ●地域の自主性にまかせるだけでなく、積極的に課題解決に向けて支援を行っていくこと。
	いきいき市民活動推進事業				
4	(170070)		5	維持	—
	スポーツタウンづくり推進事業				
5	(170212)		6	維持	—
	スポーツ施設整備事業				
6	(170090)		7	維持	—
	競技スポーツ推進事業				
7					
8					

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●地域活動人材制度の登録者数が目標値を上回っており、主に学校活動で活躍されている。 ●スポーツ教室の参加者数や施設の利用者数は増加傾向にある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●地域活動人材制度の学校以外での積極的な活用方法を検討するとともに、地域づくり協働センターと連携を図る。 ●運動習慣の定着化を図るため、引き続きスポーツの環境づくりを進めていく。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要		
まちづくりの大綱	5	豊かな心と文化を育む・生命地域
基本施策	2	創造性豊かな文化のまちづくり
関係課	生涯学習課	
主要施策	1 芸術文化の振興 2 歴史資産の保護と活用	

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1 大学連携事業の来場者数 指標の説明 妙高芸術祭、ウインドオーケストラ等の入場者数	人	7,886	9,000	約10%増を目標値とした	↑	実績値	5,713	5,840	全国的な傾向により芸術愛好者が減少し来場者が減少してきている。
		(H25)	(H31)				目標達成率	63.5%	
2 潜在型芸術・文化事業の参加者数 指標の説明 妙高夏の芸術学校等の参加者数	人	119	150	約10%増を目標値とした	↑	実績値	80	74	事業内容に新規性がみられなくなったことから参加者が減少してきている。
		(H25)	(H31)				目標達成率	53.3%	
3 歴史学習参加者数 指標の説明 妻太・関山・街道事業での散策者・学習者	人	3,178	4,000	年約10%増を目標値とした	↑	実績値	2,995	3,759	
		(H25)	(H31)				目標達成率	74.9%	
4 指定文化財数 指標の説明 国・県・市指定文化財	件	65	68	68件を目標値とした	↑	実績値	68	68	
		(H25)	(H31)				目標達成率	100.0%	
5 指標の説明						実績値			
				目標達成率			-	-	
6 指標の説明						実績値			
				目標達成率			-	-	
7 指標の説明						実績値			
				目標達成率			-	-	
8 指標の説明						実績値			
				目標達成率			-	-	
9 指標の説明						実績値			
				目標達成率			-	-	
10 指標の説明						実績値			
				目標達成率			-	-	

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
			評価	指示事項
1	(160336) アートステージ妙高推進事業	1~2	見直し	●特定の地域への支援は他の補助金と同様に立ち上がりのみの支援とすること。 ●今後の藝大との連携事業のあり方を見直すこと。
	(94994) 妙高歴史街道交流事業			3
3	(97060) 妙高歴史遺産活用推進事業	4	見直し	●早急に保存活用計画を策定し、交流人口の拡大につなげること。
4				
5				
6				
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●大学連携事業の来場者数、潜在型芸術文化事業の参加者数は減少傾向にある。 ●歴史学習は北国街道関連の参加者が多く伸びている。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●東京藝術大学等との連携事業のあり方を見直すなど、魅力を高めて市民主体の芸術文化活動の活性化を図る。 ●文化財等を未来に引き継ぐための保護や活用の計画をまとめ、貴重な歴史資産としての活用を図る。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	6 自立した地域を創る・生命地域
基本施策	1 市民協働のまちづくり
関係課	総務課
主要施策	1 地域コミュニティの維持・再生 2 情報共有の推進 3 人権意識の向上 4 男女共同参画社会の実現

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1 新たな共助活動の取り組みを始めた地区数 指標の説明 お助け隊などの日常生活支援の仕組みづくりが行われた地区数	地区	10	20	全町内会地区数(193)の10%を目標値とした	↑	実績値	5	6	自助・共助の意識は高まりつつあるが、実際にリーダーとなって活動できる人材が不足している。また地域の共助意識を高める必要がある。
		(H25)	(H31)	目標達成率			25.0%	30.0%	
2 市からの情報発信内容に関する市民の満足度 指標の説明 アンケート調査による市民満足度	%	70.9	82.0	年2%増を目標値とした	↑	実績値	84.7	85.1	
		(H25)	(H31)	目標達成率			103.3%	103.8%	
3 市民からの行政への意見数(苦情・質問) 指標の説明 市に寄せられた意見等・苦情、質問…H25:109件→H31:50件(半減)	件	109	50	苦情を半減以下にすることを目標とした	↓	実績値	18	34	
		(H25)	(H31)	目標達成率			277.8%	147.1%	
4 市民からの行政への意見数(意見・提案) 指標の説明 市に寄せられた意見等・意見、提案…H25: 23件→H31:50件(倍増)	件	23	50	提案を倍増以上にすることを目標とした	↑	実績値	45	76	
		(H25)	(H31)	目標達成率			90.0%	152.0%	
5 人権が守られている社会だと感じている市民の割合 指標の説明 人権に関する市民意識調査の結果	%	74.2	80.0	80%以上を目標値とした	↑	実績値	—	72.4	
		(H25)	(H31)	目標達成率			—	90.5%	
6 審議会等委員への女性の登用率 指標の説明 市政への女性の参画状況	%	26.2	35.0	年1%増を目標値とした	↑	実績値	32.3	31.1	
		(H25)	(H31)	目標達成率			92.3%	88.9%	
7 「社会進歩・習慣しきりの中で男女平等である」と感じている市民の割合 指標の説明 まちづくり市民意識調査の結果	%	19.2	24.0	年1%増を目標値とした	↑	実績値	—	17.1	
		(H25)	(H31)	目標達成率			—	71.3%	
8 指標の説明						実績値			
							目標達成率	—	
9 指標の説明						実績値			
							目標達成率	—	
10 指標の説明						実績値			
							目標達成率	—	

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
			評価	指示事項
1	(160171) 地域づくり活動団体支援事業	1	見直し	●補助制度の見直しを行ったことから、より多くの地域から取り組んでもらえるよう周知の徹底を図ること。
	(20370) 広報・広聴活動推進事業			
3	(90082) 人権啓発活動事業	5	—	(事後評価対象外)
4	(30311) 男女共同参画推進事業	6~7	—	(事後評価対象外)
5				
6				
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	C	●自助・共助の意識は高まりつつあるが、リーダーとなる人材の不足など共助活動の取り組みはあまり増えていない。 ●情報の双方向性を高めるとともに、ニーズに即した情報発信を行う必要がある。 ●人権擁護や男女共同参画社会が目標値を下回っていることから、人権擁護や男女共同参画に対する意識を高めていく必要がある。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●地域づくり協働センターにより、地域課題解決に向けた地域の取り組み支援を強化する。 ●人権教育を推進していくとともに、男女共同参画の推進に向け市民・事業所等への意識啓発に努める。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		

# 平成30年度施策評価(第2次総合計画)

1 施策の概要	
まちづくりの大綱	6 自立した地域を創る・生命地域
基本施策	2 効率的な行財政経営の確立
関係課	総務課、財務課
主要施策	1 持続可能な行政経営の推進 2 健全な財政運営の推進

2 施策目標の達成状況									
指標名	単位	現況値	目標値	目標値の根拠	方向性	区分	H29年度	H30年度	目標達成率が70%未満の要因
1 定員適正化計画に基づく職員数 指標の説明 定員適正化計画の目標値	人	365	324	定員適正化計画に準じた目標値とした	↓	実績値	339	329	
		(H25)	(H31)				目標達成率	95.6%	
2 市税の現年度分収納率の向上 指標の説明 市税の現年度分収納率	%	95.1	97.0	97%以上を目標値とした	↑	実績値	98.6	98.6	
		(H25)	(H31)				目標達成率	101.6%	
3 経常収支比率 指標の説明 市財政の弾力性を示す指標	%	80.9	81.0	81%以下を目標値とした	↓	実績値	80.4	集計中	
		(H25)	(H31)				目標達成率	100.7%	
4 実質公債費比率 指標の説明 毎年の実質的な借金返済負担の重さを示す指標	%	11.4	13.0	13%以下を目標値とした	↓	実績値	8.4	集計中	
		(H25)	(H31)				目標達成率	154.8%	
5 将来負担比率 指標の説明 将来負担すべき負債の財政を圧迫する度合いを示す指標	%	61.7	71.0	71%以下を目標値とした	↓	実績値	9.2	集計中	
		(H25)	(H31)				目標達成率	771.7%	
6 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
7 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
8 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
9 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	
10 指標の説明						実績値			
							目標達成率	-	

3 施策を構成する主な事業				
No.	(事業通番) 事業名	関連する 指標No.	H30年度事務事業の事後評価	
			評価	指示事項
1	(20270) 行財政改革推進事業	1	見直し	●年々、財源と職員数が厳しくなることに危機感をもって改革を進めること。
	(60110) 市税徴収確保対策事業			
3				
4				
5				
6				
7				
8				

4 施策評価		
区分	選択区分	評価理由
A:非常に効果があった B:十分効果があった C:効果があった D:あまり効果がなかった E:効果がなかった	B	●滞納整理の強化により市税の現年度分収納率は上昇傾向にあり、一定の成果があった。一方で、今後、税収の減収が見込まれることから、歳入に見合った歳出への抑制を図る必要がある。 ●財政に関する指標はいずれも目標を達成している。

5 今後の方向性		
区分	選択区分	今後の方向性
事務局案 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了	II	●引き続き早期の滞納解消と滞納整理の強化を図る。また、今後の人口減少社会を見据え、今まで以上に効率的な行政サービスの提供を進めていく。
審議会 I:事業拡大(追加・発展) II:改善(事業内容の見直し) III:継続(現状維持) IV:中止・廃止 V:予定通り事業終了		